

前橋工科大学 第1期中期目標期間における業務実績及び平成30年度業務実績まとめ

1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標
(1)	教育に関する目標
ア	学部教育に関する目標

①工学の各分野に対する高い関心と基礎的な学力を持ち、将来国内外の社会において活躍したいと考える向上心のある学生を受け入れる。あわせて、社会人にも門戸を開き、働きながら学ぶ意欲のある学生を積極的に受け入れる。

第1期中期計画				平成30年度年度計画				
No	中期計画	6年間の主な実績	自己評価	No	年度計画	業務の実績	自己評価	補足事項
1	①-1 「入学受入方針（アドミッション・ポリシー）」に基づき、入学受入を行う。また、毎年入試結果について検証を行い、検証結果を公表するとともに必要な改善を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・アドミッション・ポリシーに基づき毎年度入学受入試験を行った。 ・アドミッション・ポリシーについて、6学科で表現が統一されていなかったことから、平成25年度に表現の統一化を図った。また、平成28年度には大学としてのアドミッション・ポリシーを策定し、各学科のアドミッション・ポリシーは大学全体のポリシーと整合性を持つよう見直しを行った。 ・アドミッション・ポリシーを大学HPや募集要項等で公表するとともに、オープンキャンパスや高校教員向け説明会でも周知を行い、本学の求める学生像を広く周知した。 ・入試結果や学修状況の分析、アドミッション・ポリシーと入学受入方法の整合性の検証を適時行い、選抜方法や選抜区分、募集人員の見直しを行う等、必要な改善に取組んだ。 ・平成30年度に大学入試改革（2021年度以降の入試）への対応を検討し、大学HPで公表した。 	B	1	カリキュラムポリシーと整合性のある入学受入方法となっているか、教務委員会に入学後の教育状況の検証を依頼し、その結果を受けてアドミッション・ポリシーを再点検し、選抜方法の検討を行う。	アドミッション・ポリシーと選抜方法との整合性については、教務委員会に入学後の教育状況の検証を依頼する前に、各学科ごとに修正の有無を検討し、「教育理念」「学生像」「評価の観点」等に係る文言整理を行った。ただし、検討中（文言整理中）の学科があるため、引き続き、平成31年度の入試委員会で原案作成を継続することとした（教務委員会への検証依頼は未実施）。また、大学HPを通じて2021年度入試を予告した。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・別添資料01-2021年度選抜試験における変更について ・入試の変更点について（大学HP）： http://www.maebashi-it.ac.jp/info/admission/202020210189_1.html
2	①-2 学生募集活動を強化するために広報委員会に専門部会を設けるとともに、オープンキャンパスや説明会の開催等を積極的に展開する。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度に広報委員会内に入試広報に関する専門部会を設置し、広報計画の策定やオープンキャンパス等のイベントの実施について協議する体制を整えた。平成27年度は専門部会を継続し、平成28年度以降は広報委員会でも検討を行い、実施した。 ・高校生を対象としたオープンキャンパスやオープンラボでは、参加者・志願者増を目的として、アンケートや参加者の傾向を分析し、開催時期の見直し（夏秋の2回の開催や開催日を平日、土日で実施）や実施内容の変更（模擬講義や研究室見学ツアー等）等、毎年度改善を図った。また、平成25年度から平成29年度は県内公立4大学で合同説明会を実施し、本学の認知度を向上を図った。各説明会では、在学生による説明を取入れる等、参加者が身近に感じられるような工夫を取入れた。 ・高校生や高校教員に対する認知度を上げるため、大学訪問の積極的な受入れや高校教員を対象とした大学説明会、入試説明会を実施した。また、本学学生出身高校からの継続的な出願、入学につなげるため、本学在学生が出身高校を訪問し大学紹介を行う「ふるさと便」を実施した。 ・本学受験者の志望校を決める時期がセンター試験前後という傾向があったことから、平成28年度には大学の特徴を抜粋したリーフレットを製作し、大学入試センター試験前に全国の高校に配布した。 ・平成28年度からはオープンキャンパスをWEB事前予約制に、平成29年度からは出願方式をWEB出願に変更する等、参加者・出願者の利便性向上とともに事務の効率化を図った。 <p>1) オープンキャンパス等高校生向けイベント総来場者数 H25:803人、H26:873人、H27:1,099人、H28:1,142人、H29:969人、H30:1,023人 ※年度により内容、開催日数等は異なる。</p>	A	2	志願者数を増やすために、オープンキャンパスでは、高校生向けの模擬講義等を実施する。高校教員向け説明会では、各学科の説明及び新入試の説明を実施する。	高校生向けオープンキャンパスについて、過年度の傾向等から8月上旬の平日（8/7,8）を開催するとともに、学科紹介だけでなく、模擬講義や研究室見学ツアーの実施等、内容の変更を行った結果、前年度と比較して参加者数が76%程度増加した。高校教員を対象に6月27日に大学説明会（参加校：58校）を、10月3日に入試説明会（参加校：42校）を開催した。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンキャンパス参加者数（合計）：1,023人（H29年度：580人） ・別添資料02-オープンキャンパスプログラム・イベントマップ ・別添資料03-高校教員向け大学説明会開催要項 ・別添資料04-高校教員向け入試説明会開催要項
3	①-3 総合デザイン工学科では、社会人の受入れのために夜間及び土曜日の開講を継続し、社会人募集を積極的に行う。また、就学者の実情に合わせて、昼の時間帯への授業時間の拡充を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・総合デザイン工学科では夜間及び土曜日の授業開講を引き続き実施し、夜間及び土曜日実施の講義で卒業に必要な単位を修得できるようカリキュラムを組み、社会人学生の学びやすい環境を維持した。 ・夜間開講等、社会人の就学しやすい環境について、オープンキャンパスや大学案内パンフレット、大学HP等で周知を行い、社会人学生の募集を積極的に行った。また、入学受入において社会人の定義が明確になっていなかったことから、平成31年度入試から、社会人の定義を明確にして独立した入学受入を実施した。 ・多様な学生が入学してくる状況を踏まえ、就学者の実情にあわせて単位習得ができるよう、平成26年度から、専門科目の一部科目を平日の昼間時間帯（5時限）に開講した。平成26年度から平成30年度まで、7つの科目について、隔年で5時限、6時限で開講し効果等の検証を行ったが、平成30年度に前橋市から夜間開講の見直しの指示が示されたことから、科目数の拡充はしなかった。 	B	3	昼の時間帯への授業時間の拡充については、平成29年度にこれまでの履修状況について資料をまとめ、その効果検証には今しばらく観察が必要と判断されたため、継続的に履修状況を観察し、その必要性について検討する。	昼の時間帯と夜の時間帯に隔年開講している科目の履修者数の状況について検証を行った結果、5限開講（昼の時間帯）による学生への不利益等は生じていないと判断された。しかしながら、前橋市から夜間開講の見直しを示されたため、学則変更を伴う昼間時間帯への常設化については実施すべきではないとの結論に至った。なお、これまで試行的に5限開講としてきた科目については、選択科目履修の機会を確保することに一定の効果があると期待されることから、平成31年度も継続実施することとなった。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・別添資料05-5時限開講科目履修者数状況

				4	社会人の定義を明確化し、独立した社会人選抜を実施する。	社会人（出願資格のある者）を以下のとおり定義し、社会人特別選抜として、独立した入学者選抜を実施した。（出願資格）…「学生募集要項」より抜粋。 平成31年4月1日現在、社会人経験（家事・家業従事者を含む）5年以上を有する満23歳に達する者で、次の(1)から(3)のいずれかの項に該当する者 (1)高等学校（中等教育学校を含む。）を卒業した者 (2)通常の課程による12年の学校教育を修了した者 (3)学校教育法施行規則第150条の規定により高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者	B	・平成31年度入試実績 - 志望者数 1 - 合格者数 1 - 入学者数 1
--	--	--	--	---	-----------------------------	---	---	---

評価指標	法人化前	達成目標	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	実績	達成・未達成
①学部の入学定員充足率【各年度】	100%	100%以上	110.9%	112.7%	114.6%	113.9%	109.7%	114.2%	最低値 109.7%	達成

【担当者（計画遂行責任者）： 副学長（教育・企画担当）、学務課教務係、学務課学生係】										
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

②学部の基礎教育においては、幅広い教養を養い、豊かな人間性を育む。

第1期中期計画				平成30年度年度計画				
No	中期計画	6年間の主な実績	自己評価	No	年度計画	業務の実績	自己評価	補足事項
4	②-1 基礎教育科目においては、専門技術者として必要な工学基礎科目に加え、人文科学科目、社会科学科目及び語学科目を充実させて、幅広い人間力を育む教育を行なう。	・基礎教育科目の履修状況や単位修得状況の分析を行い、科目数の追加（物理を2科目から4科目に等）、開講クラスの追加（ドイツ語を1クラスから2クラスに等）等、基礎教育科目を学ぶための環境の充実を図った。 ・平成26年度カリキュラムから全学科で英語の修得単位数及び英語科目の開講数を増やし、工学分野で求められる外国語能力への対応を行った。	B	5	人文・社会科学科目および外国語科目の領域における改善について、4年間の実施を踏まえて検証を行う。	平成28年度までの状況から、平成29年度にドイツ語、美術のクラスの分割を行い、週あたりの開講数を1から2に増やした。この結果、1開講あたりの受講人数を半分近くに減らすことができ、学生へのきめ細やかな授業を実施することができたため、平成30年度もこれを踏襲した。平成31年度以降も2クラスを継続することとなった。	B	・科目別受講者数推移 - ドイツ語 H27:164 H28:104 H29:57、69 H30:64、80 - 美術 H27:189 H28:202 H29:108、161 H30:106、122
5	②-2 基礎教育科目の充実を効率的に進めるため、県内公立4大学等の連携に基づきそれぞれの長所を生かした単位互換を進める。	・平成24年度に締結した「県内公立四大学単位互換に関する覚書」に基づき、県内公立四大学の単位互換履修ができる環境を整備したが、利用する学生はあまり増えなかった。 ・学生へのアンケートを実施した結果、周知が不十分、手続きが煩雑、交通手段がないという課題が明確になり、制度周知のため、学生便覧や掲示場で積極的な周知を行ったが、地理的な課題の解決ができず、効果的な実施までは至らなかった。	C		(年度計画なし)			
	【担当者（計画遂行責任者）： 学長（教育・企画担当）、基礎教育センター、教務委員会、学務課教務係】							

③学部の専門教育においては、技術革新や価値観の多様化等の社会環境の変化に柔軟かつ的確に対応できる能力を培い、卒業後、市内産業分野をはじめとして社会の様々な分野で専門技術者として指導的役割を担うことができる人材を育成する。

第1期中期計画				平成30年度年度計画				
No	中期計画	6年間の主な実績	自己評価	No	年度計画	業務の実績	自己評価	補足事項
6	③-1 学生に、専攻分野ごとの履修モデルを明示し、系統的な学習を進めやすくするとともに、カリキュラム構成は常に点検し、標準修業年限である4年ごとに見直しを行う。	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度に履修モデルを各学科で作成し、学生便覧への掲載や学科ガイダンス、オリエンテーション等で学生への指導を行った。 履修モデルがカリキュラム・ポリシーに沿ったものになっているか各学科で常に検証し、科目の配当年次の見直しや教員の退官・着任に合わせた履修モデルの修正等を行った。 授業改善アンケート（旧授業評価アンケート）の項目に「関連する追加が望まれる授業科目」追加し、学生からの要望を調査した。 	B	6	カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーに基づき、科目を体系的に整理し、科目と各ポリシーの整合について検証し、カリキュラムの見直しを図る。	教務委員会で各ポリシーの目的ごとに開講科目の整理を行ったうえで、科目の配当年次を見直し、各修学年度における学修のバランスを調整する等の対応を行った。	B	・別添資料06-社会環境工学科教育方針と科目編成の対応一覧表
7	③-2 企業等との連携やインターンシップの充実を図り、学生の市内への就職を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 公募型研究事業等の市内・県内企業との共同研究に学生を積極的に参加させたり、市内・県内企業に対してインターンシップ受け入れの依頼を行い、学生の市内・県内企業へのインターンシップ参加を促進した。共同研究先やインターンシップ参加の企業に就職する学生もおり、企業等との連携により市内就職の促進を図ることができた。 インターンシップに参加した企業に就職する学生が一定数いることから、市内・県内企業への就職促進のため、群馬県建設業協会前橋支部や群馬県測量・設計業協会など業界団体への訪問や市内ICT企業との情報交換会を実施し、市内・県内企業へのインターンシップの受け入れ依頼を積極的に行った。 <p>1) 学部生市内企業就職率推移 H25:15.9%、H26:12.8%、H27:13.1%、H28:7.2%、H29:13.0%、H30:10.7%</p> <p>2) インターンシップ参加市内企業（行政機関含む）数推移 H25:17社、H26:16社、H27:22社、H28:17社、H29:20社、H30:16社 ※事務局で把握している数</p>	B	7	市内企業等との共同研究に学生を参画させ、企業への就職につなげる。	本学と共同研究を行った企業に8人の学生が就職した。	B	<ul style="list-style-type: none"> 別添資料07-平成30年度共同研究先就職者数 共同研究先就職者数推移 <ul style="list-style-type: none"> - 平成29年度 4人 - 平成30年度 4人 - 平成31年度 8人
				8	市内企業への継続した訪問等を行い、インターンシップ、求人について依頼する。また、行政機関や前橋商工会議所会報への記事掲載（12月号、2月号）、市内ICT企業との情報交換会（前橋市主催 参加企業6社）を実施した。また、業界団体等が実施する情報交換会に多く参加し、企業との接触を図った。（GISA、東京経営者協会、ジョブカフェぐんま、新聞社等） ※県内情報交換会での接触企業数：延べ93社。	市内・県内企業への訪問（訪問企業5社、うち市内企業2社）のほか、群馬県建設業協会前橋支部及び群馬県測量・設計業協会へのインターンシップ企業の紹介依頼、前橋商工会議所会報への記事掲載（12月号、2月号）、市内ICT企業との情報交換会（前橋市主催 参加企業6社）を実施した。また、業界団体等が実施する情報交換会に多く参加し、企業との接触を図った。（GISA、東京経営者協会、ジョブカフェぐんま、新聞社等） ※県内情報交換会での接触企業数：延べ93社。		
8	③-3 教員が学会等に積極的に参加し、最新の技術に関する知識を身につけ、講義等において学生に還元する。	<ul style="list-style-type: none"> 学会参加の主な期間は休業期間となっていたが、補講期間を設け授業期間中でも学会活動等にも参加でき、最新の技術に関する知識を身につけ、講義等において学生に還元する。 本学教員・学生が学会に参加しやすくなるよう、学会等からの本学施設の使用要望に対しては、積極的な貸出しを行った。 	B		(年度計画なし)			
	【担当者（計画遂行責任者）：副学長（教育・企画担当）、学科長、キャリアセンター、学務課教務係】							

④学生の効果的な学習活動を支援するため、全ての学科において入学時から卒業までのカリキュラムの明確な体系化を行い、教育の質の向上を図る。

第1期中期計画				平成30年度年度計画							
No	中期計画	6年間の主な実績	自己評価	No	年度計画	業務の実績	自己評価	補足事項			
9	④-1 学生に対して提示する教育目標及び講義、実習等の学習計画(シラバス)をより分かりやすいものとし、一人一人の学生が、授業や実習の内容、到達目標、成績評価基準等をしっかりと把握して、効果的な学習ができるようにする。	・学生便覧やシラバスにおいて学科の教育目標及び授業科目の目標を明示し、ガイダンスやオリエンテーションで学生に説明した。 ・平成28年度にはシラバスの見やすさに配慮し様式を統一化し、平成29年度にはシラバスで示されている目標に対する評価内容を明確にするとともに到達目標に対する達成度を基準とした成績評価基準を策定した。 ・履修科目登録時にシラバスを直接参照可能なシステムについて平成30年度に導入業者を決定し、システムの構築作業に着手した(平成31年度後期から運用開始予定)。	B	9	カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーに基づき、科目を体系的に整理し、各科目の教育目標を明確化する。また、シラバスの利便性を向上させ、かつ、利用状況を把握するためのシステム導入について準備を進める。	教務委員会で各ポリシーの目的ごとに開講科目の整理を行った。また、学生が履修登録科目を選択する際、シラバスを直接参照可能なシステムについて導入業者を決定し、構築作業に着手した。	B	・別添資料06-社会環境工学科教育方針と科目編成の対応一覧表 ・別添資料09-土木地質学シラバス・シラバス(大学HP): http://www.maebashi-it.ac.jp/kouhyou/syllabus.html			
10	④-2 毎年度、授業評価アンケートを行い、その結果を踏まえて授業内容の改善を行い、教育の質を高める。	・毎年度授業評価アンケート(平成29年度から「授業改善アンケート」に名称を変更)を実施し、その結果を教員にフィードバックし、教員それぞれが授業内容の改善を図った(配布資料の修正、演習の比率の変更等)。アンケートの項目については、毎年度検証を行い、必要に応じて修正した。	B	(年度計画なし)							
評価指標		法人化前	達成目標	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	実績	達成・未達成
②学部の学生の標準修業年限内卒業率【平均】		73.3%	80%以上	81.2%	80.9%	81.4%	84.4%	81.9%	76.8%	81.1%	達成
【担当者(計画遂行責任者):副学長(教育・企画担当)、学科長、学務課教務係】											

⑤学生の基礎的能力を強化することを目的に、初年次教育科目及び基礎教育科目の充実を行い、これを担う「基礎教育センター」の体制を強化する。

第1期中期計画				平成30年度年度計画						
No	中期計画	6年間の主な実績	自己評価	No	年度計画	業務の実績	自己評価	補足事項		
11	⑤-1 専門教育科目の理解を深めることに直結する数学及び物理については、より効果的な成果が得られるよう教育手法を常に検証する。	・数学及び物理については、講義科目の一部を改編・新設し、平成27年度から全学科共通のカリキュラムとした。科目数やクラス数の増加充実を実施することで、より広範な講義内容を教授することができた。	B	10	新設、変更した科目につき、4年間の実施を踏まえて検証を行う。	該当科目の科目数や授業回数の増加充実に伴い、より広範な講義内容を教授することができた。 数学について 1. $\varepsilon-\delta$ 論法の講義をすることができるようになり、極限等の本質的な意味を伝える余裕ができた。 2. 整数の講義をする時間が生まれ、解析関数をきちんと扱うことができるようになった。 物理について 1. 力学において、角運動、多体系の一般論、剛体、波動等が加わり、最後まで講義ができるようになった。 2. 電磁気学において、ベクトル解析等の数学的準備、応用例などを増やすことができた。 3. 熱力学において、化学との共通部分の講義が充実した。	B	・対応状況 - 微積分Ⅰの1週あたりの開講数を1から2に増加。 - 物理学を2科目から4科目へ増加。		
12	⑤-2 学内の各種の委員会の構成員に基礎教育センターの教員を含めるなどして、本学の教育研究に基礎教育センターの意見を取り込める体制を充実する。	・平成25年度から総務委員会、研究委員会の構成員に基礎教育担当の専任教員を加え、平成30年度からは他委員会の構成員にも基礎教育担当の専任教員を加え、大学の教育研究に基礎教育センターの意見を取組むための体制を充実させた。 ・平成30年度には、副学長(教育・企画担当)の兼任としていた基礎教育センター長を本学基礎教育科目担当の専任教員から選出することとし、基礎教育センターの体制強化を図った。	B	(年度計画なし)						

13	⑤-3 学生へのTOEIC受験を奨励し、英語力の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアセンターを中心に毎年度学内でTOEIC-IPテストを開催し、学生の受験を奨励した。受験状況を分析し、実施時期を変更する等学生が受験しやすい日程で開催するよう務めた。また、平成30年度からは1年生の受験を促し、受験者数の増につなげた。 ・平成26年度からTOEIC及びTOEIC-IPの単位認定化を始め、平成29年度にはTOEIC受験対策eラーニングシステムのALC NetAcademy NEXTを導入し英語学修の環境を整備し、平成30年度からTOEIC賛助会員に登録しTOEICを受験しやすい環境の整備を行う等、TOEIC受験の奨励、促進に取り組んだ。 <p>1) 学内TOEIC受験者数推移 H25:77人、H26:45人、H27:22人、H28:71人、H29:64人、H30:282人</p>	B	11	1年生全員と2年生以上の希望者を対象としてTOEIC L&R受験を実施するためのスケジュールと体制を決定し、遂行する。	1年生全員及び2年生以上の希望者を対象として、5月と10月にカレッジTOEIC(L&R)を開催した。1年生の受験率は80.5%であった。 平成30年度の受験状況から、平成31年度は1年生全員が受験できるよう、後期ガイダンス実施日にTOEIC IP(L&R)を実施することを決定した。	※TOEIC IP：団体特別受験制度を活用し、運営・管理を大学等の団体が行う試験。 ※カレッジTOEIC：TOEIC IP試験のうち、大学生協が実施する試験。	B	・別添資料10-平成30年度TOEIC受験状況
----	--------------------------------	--	---	----	---	--	--	---	-------------------------

評価指標		法人化前	達成目標	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	実績	達成・未達成
③カレッジTOEICの受験者数【平均】		60人	80人以上	77人	45人	22人	71人	64人	282人	94人	達成

【担当者（計画実行責任者）：副学長（教育・企画担当）、学務課教務係】											
------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

⑥学生の卒業後の進路を考慮し、キャリア支援教育を重視したカリキュラムを編成して実施するとともに、学生の就職に係る相談及び支援の体制を強化する。

第1期中期計画				平成30年度年度計画				
No	中期計画	6年間の主な実績	自己評価	No	年度計画	業務の実績	自己評価	補足事項
14	⑥-1 キャリアセンターを中心とし、職業に対する意識の向上、コミュニケーション能力の開発、社会へ出ていくための実践力等の育成につながるキャリア支援プログラムを構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度にキャリアセンターを設置し、学生へのキャリア支援体制を整備した。学内合同説明会や業界・業種説明会だけではなく、就職活動スケジュールにあわせたキャリア支援・就職支援プログラム（セミナー）を毎年度実施し、職業に対する意識向上やコミュニケーション能力の開発を目的としたキャリア支援を行った。平成25年度から平成30年度の学部学生の就職率については、全国平均と比較して高水準で推移することができた。 ・キャリア支援・就職支援プログラムの内容を毎年度見直し、低学年時から自己分析を実施する機会を設けるため、平成29年度からは低学年向けに適性診断テストを実施する等、社会情勢等に合わせた支援プログラムを実施した。 <p>1) キャリア支援・就職支援プログラム（セミナー）実施状況推移 - 開催セミナー数 H25:25回、H26:25回、H27:28回、H28:27回、H29:28回、H30:34回 - 参加者数（延べ）H25:2,298人、H26:1,476人、H27:1,798人、H28:1,755人、H29:2,317人、H30:2,227人</p> <p>2) 学部学生就職率推移 H25:97.6%、H26:99.4%、H27:100%、H28:99.5%、H29:98.9%、H30:98.3%</p>	A	12	キャリア支援・就活支援プログラム（セミナー）については、実施結果を踏まえ、構成や内容の見直しをしながら参加しやすいものに変更していく。また、就職情報会社のノウハウを活用したセミナーなどを取り入れ、学生のニーズに合わせる。	低学年支援セミナー、アセスメントテストの実施等も含め、支援プログラムの構成や内容の見直しを行った。就職情報社から講師を招き、自己理解・就活用知識を深めるためのセミナーを実施した。参加者数は減少したが、これは全国的な現象であり、売り手市場感が学生の安心感を生んでいると考えられる。 平成30年度の結果や採用活動の実態を踏まえ、キャリアセンター運営委員会で平成31年度に実施する内容を検討した。インターンシップの重要性が高まっている傾向から、3年生を対象としたセミナーの順番を入れ替えて（前期：選考に向けた対策を中心に構成、後期：テスト形式を中心とした自己理解や知識を深めるための対策を中心に構成）実施することとなった。	B	・別添資料11-平成30年度キャリアセンターセミナー実績報告 ・別添資料12-セミナー参加者数比較 ・別添資料13-平成31年度キャリアセンター行事予定表
15	⑥-2 キャリアセンターは、キャリア支援プログラムが時代の変化に対応したものになるように教務委員会と協力し、また、学生の社会の中での実践活動を支えるため地域連携推進センターと協力する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携推進センターの主催することも科学教室に学生を多数参画させ、地域貢献活動の参加とともに、コミュニケーション、プレゼンテーション、デザイン及びプロデュース能力の養成を行った。 ・学内外で行われるビジネス交流会、就活セミナー、イノベーションアワード及び就職相談会等について学生への周知及び指導を行った。 	B	13	学内各機関・学科と連携、協力し、時代の変化に対応したキャリア支援プログラムを検討する。	学生に対し、地域連携推進センターが主催・共催しているビジネス交流会等のイベントへの参加について周知した。また、各学科で行うキャリア支援・業界研究等について、学科間で情報共有を行い、学生に対して広報・周知を行う等、参加対象者を拡げて実施した。	B	
16	⑥-3 就職相談業務を専門業者に委託し、学生の就職活動を的確に支援できるようにする。	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアセンター内に企業人事経験のあるコーディネーターを配置して学生の就職活動に関する支援を行った。コーディネーターを中心に就活に関するセミナーの講義をはじめ、学生の面接指導や提出書類の添削及び来学企業への応対など、多分野に関する就職活動支援を行った。 	B	14	引き続き、企業人事経験を有する常駐のコーディネーター（就職相談員）を配置することで学生の就職活動を支援する。また、コーディネーター及び外部派遣講師による面接指導や相談も積極的に行う。	企業人事経験のあるコーディネーターを継続して配置した。コーディネーターは、就活に関するセミナーの講義をはじめ、学生の面接指導や提出書類の添削及び来学企業への応対等、様々な分野で就職活動支援を行った。	B	・平成30年度実績 - 学生相談件数：延べ342件 - 企業対応件数：延べ241件

17	⑥-4 本学卒業生の早期離職を防ぐため、卒業生の就業状況を把握、分析し、その結果を反映したキャリア支援教育を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から卒業生を対象とした卒業生就業調査（離職調査）を実施した。平成26年度から平成28年度に実施した紙でのアンケートでは回答率が低かったことから、平成29年度からはウェブ形式に変更し、回答率の向上を図った。 就職後の企業とのミスマッチによる離職が多い傾向にあることから、平成27年度からは職務適性や性格特徴を把握できる診断テストを導入し、平成30年度からは学生の業界・業種への視野を広めることを目的として、業界・業種説明会の実施方法を変更した。 <p>1) 卒業生就業調査（離職調査）回答率推移 H26:2.14%、H27:1.54%、H28:1.43%、H29:3.18%、H30:7.50%</p>	B	15	卒業生就業調査（離職率調査）については、平成29年度に実施したWebアンケートの状況を確認し、見直しを行う。また、離職については、業務内容等について理解しないうまま就職するケースが多いとされていることから、業界・業種に関するセミナーや説明会の開催、学科単位の業界セミナー等の支援により、ミスマッチを防ぐ。また、自己理解や社会人基礎力の向上のためのアセスメントテスト、セミナー等を行い、学生のキャリア形成支援を行う。	3年後離職率が問題となっていることから、平成30年度については、就職後3年を経過した卒業生を対象に卒業生就業調査（離職調査）を実施した。Web形式のアンケートとし、12月発行の同窓会会報にQRコードを同封した。アンケート項目の変更は行わず、一部文言の修正を行った。（実施対象160人（H26年度卒業生）、回答率7.5%） 学生の業界・業種に対する視野を広げることを目的として、複数の業界・業種によるパネルディスカッションや個別テーブルでの説明会の実施等、業界・業種説明会の実施方法を変更した。 3年生を対象としたアセスメントテスト（PROG）を実施し、教員と学生がその結果を共有し、キャリア形成支援を行った。	A	・別添資料14-平成30年度就業状況調査結果 ・別添資料15-2020卒向け業界・業種説明会実施要項
18	⑥-5 求人側と学生の意識のズレから生じる雇用のミスマッチを防ぐため、インターンシップの実施を拡大する。また、これによる単位認定を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> キャリアセンターコーディネーターや教員が県内外の企業への訪問、人事担当者との面談を実施し、インターンシップの受入れを依頼し拡大を図った。 建築学科、システム生体工学科及び総合デザイン工学科ではインターンシップの単位認定化を行っているが、受入企業の問題や企業との調整・事務が煩雑等の課題があり単位認定化を行っていない学科もあることから、全学的な単位認定の推進には至らなかった。 受入企業が少ないという課題については、市内企業との情報交換会（前橋市主催）などにおいて企業側への要請を行うなど、解決に向け取組みを開始した。 	B	16	多様化するインターンシップ事務については、円滑に対応できるように教職員が連携し、各学科や教員が保有する情報等を共有して、各学科の状況と結果を検証しながら引き続き全学科の単位認定化を推進していく。	インターンシップ実施に当たっては、担当教員との連携を深めながら実施することができた。単位化について検討を進めてきたが、課題も明らかになってきているため、市内ICT企業との情報交換会（前橋市主催）において企業側に要請するなど課題への対応を行った。	B	・別添資料16-H30インターンシップ実施状況 ・別添資料17-インターンシップ単位化への課題

評価指標		法人化前	達成目標	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	実績	達成・未達成
④学部の学生の就職率【平均】		91.9%	95%以上	97.6%	99.4%	100.0%	99.5%	98.9%	98.3%	99.0%	達成
【担当者（計画遂行責任者）：キャリアセンター】											

イ 大学院教育に関する目標

①独創的な発想力と、研究に対する実行力を持ち、専門分野を極めたいという意欲のある人材を受け入れる。

第1期中期計画				平成30年度年度計画				
No	中期計画	6年間の主な実績	自己評価	No	年度計画	業務の実績	自己評価	補足事項
19	①-1 大学院についても、「入学受入方針（アドミッション・ポリシー）」を公表し、入学選抜を行う。また、入学説明会を実施するとともに、大学の内外に向けて募集活動を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度に大学院のアドミッション・ポリシーを全面的に刷新し、大学HPや募集要項に掲載し公表するとともに、オープンキャンパス実施時に大学院の説明会を行う等、広報活動を行った。 平成28年度に大学HP内に研究室のページを作成し、各研究室の研究の内容を公表するとともに、大学HP内に問合せフォームを設け、各研究室への問合せが随時できるようにした。 	B	17	内部進学者で募集人員を満たすよう、教員が学部生に対し指導を行うとともに、卒業生による大学院進学ガイダンスを実施する。また、ホームページを通じ研究室の紹介をする。	大学院進学を希望する学部生に対して、卒業研究の着手時に大学院での研究を見据えた指導をしたり、本学大学院修士が学部生に対して大学院に進学するメリット等を説明する大学院進学ガイダンスを開催した。（開催日：9/20、11/16、12/13） また、大学HP内に全研究室を紹介するページを作成し、公開した。（公開日：7/20）	B	・別添資料18-大学院ガイダンス協力者一覧 ・別添資料19-大学院内部進学状況 ・社会環境工学科研究室紹介（大学HP）： http://www.maebashi-it.ac.jp/departments/cee/lesson.html
				18	アドミッションポリシーと入学選抜方法の再点検を行い、大学院入試を実施する。	各専攻において、アドミッションポリシーと入学選抜方法の再点検を行い、「生命情報専攻」において、アドミッションポリシーに見合った試験内容（専門科目）の変更を行い、大学院入試（博士前期課程）を実施することとした（前期募集要項修正済み）。	B	

20	①-2 大学院での研究テーマを大学院の進学希望者が早い段階から持てるようにするため、学部教育の取組を推進する。	・分野横断型シンポジウムへの参加や学部3年生後期からの卒業研究の準備により、早い段階から研究へのイメージを持てるようにした。 ・学部の卒業研究のテーマ設定時に、大学院の進学を希望する学部生に対しては、修士研究を見据えた指導を行った。	B	19	学部生2年後期の段階で、年度末に開催される分野横断型シンポジウムへの出席を促し、研究室配属前の早期の段階から大学院における研究のイメージを醸成する。	学部2年生に対し、分野横断型シンポジウムの案内チラシを配布するとともに、出席することの意義を説明し、出席を促した。	B	・分野横断型シンポジウム学部生参加者数:180人 ・別添資料20-分野横断型シンポジウム実施プログラム
【担当者(計画遂行責任者):副学長(研究・地域貢献担当)、学務課教務係、学務課学生係】								

②博士前期課程では、学部教育で培われた教養と専門の基礎能力を、講義や演習等により向上させるとともに、研究に関する能力を養成し、高い専門性を身に付けた高度専門技術者及び研究者を育てる。

第1期中期計画				平成30年度年度計画					
No	中期計画	6年間の主な実績	自己評価	No	年度計画	業務の実績	自己評価	補足事項	
21	②-1 博士前期課程については、専攻分野ごとの履修モデルと学位の授与基準を明示し、系統的な学習・研究ができるようにする。	・平成27年度に各専攻のディプロマ・ポリシーを策定し、大学HP等で公表した。 ・平成29年度に成績評価基準及び修士論文評価基準を策定し、学生便覧等に掲載し学生への周知を図った。 ・平成30年度に履修モデルを兼ねる研究領域ごとに区分した科目一覧表を作成し、学生便覧に掲載した。	B	20	専攻分野ごとの履修モデルを作成し、学生便覧等において明示する。	本学大学院においては、開講科目数も少ないため、教務委員会において研究領域ごとに区分した科目一覧表を作成し、学生便覧に掲載することとした。	B	・別添資料21-大学院研究領域授業科目一覧	
22	②-2 博士前期課程の学生に早期の段階から研究の目標及び方向性を見つける指導を研究指導教員を中心に実施する。	・研究計画書等に基づき、研究の目標設定及び進め方について指導・助言を行う報告会を実施した。	B	21	大学院のゼミでの個別指導はすでに行われているが、年2回程度、研究計画書等に基づき、研究の目標設定及び進め方について指導・助言を行う報告会を実施する。	教務委員会において、各専攻に対して報告会の実施を促し、実施状況についての調査を行った。各専攻とも最低1回(システム生体工学専攻においては2回)の実施を確認した。	B	・別添資料22-大学院博士前期課程研究中間発表会実施プログラム	
23	②-3 博士前期課程の学生をティーチング・アシスタントとして教育補助業務を担当させ、指導力を養成するとともに、修士論文の作成に発展させる。	・平成25年度以降もティーチング・アシスタント(TA)制度を継続し、博士前期課程学生に教育補助業務の養成を図った。 ・学部学生への指導や資料準備等を行う中で、TAの学生自身が実習内容や指導内容を理解を深めることで、学問の基本的な部分を再確認することができ、修士論文の作成に寄与することができた。	B	22	TA(ティーチング・アシスタント)の業務内容を拡大し、定期試験の補助業務を行うようにした。また、TAの目的、責務についての講習会を行った。継続して、TAの教育的指導力の充実を図る。	平成29年度に引き続きTAを定期試験の補助業務(補助監督)に登用し、事前に説明会を実施し、副学長から心構えと事務指導を行った。試験を受ける側から試験の実施側への立場の変化を自覚させることにより、教育的指導力の向上に繋がった。	B	・TA採用実績 -前期 47人 -後期 43人 ・試験監督補助員人数 -前期 27人 -後期 19人 ・別添資料23-補助監督員業務について	

評価指標	法人化前	達成目標	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	実績	達成・未達成
⑤博士前期課程における卒業生の平均在学年数【平均】	2.1年	2.1年以内	2.1年	2.0年	2.1年	2.0年	2.0年	2.1年	2.1年	達成

【担当者(計画遂行責任者):副学長(研究・地域貢献担当)、専攻主任、学務課教務係】										
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

③博士後期課程では、専門の能力を一層深めるとともに、先駆的・先端的な技術課題に率先して取り組む能力を高め、豊かな創造性と主体性を備えた高度専門技術者及び研究者を育てる。

第1期中期計画				平成30年度年度計画					
No	中期計画	6年間の主な実績	自己評価	No	年度計画	業務の実績	自己評価	補足事項	
24	③-1 博士後期課程については、分野横断型工学研究シンポジウムでの発表等を通して、特別研究の発展を図るとともに、国内外の先駆的・先端的な研究に参画させることにより、研究能力を高め、創造力を養う。	・分野横断型シンポジウムについて、平成27年度から博士後期課程の学生、博士前期課程の学生が合同発表をするよう実施方法を変更し、異なる分野の研究を聴取する機会を設けた。 ・分野横断型シンポジウムでは学内教員だけではなく学外の研究者等を招聘して、先駆的・先端的な研究に関する講演会等を実施し、学生の想像力の養成を図った。	B	23	分野横断型の先端的な研究者の特別講演会を導入する。	2月18日~2月20日の期間で実施した平成30年度分野横断型シンポジウムにおいて、本学客員教授の田上勝俊氏(有)ヒューマンリンク代表取締役、ホンダ技術研究所元常務取締役)を招聘し、特別講演会「共創のススメ」を開催した。	B	・別添資料24-平成30年度分野横断型シンポジウム特別講演会実施写真	

25	③-2 博士後期課程にティーチング・アシスタント及びリサーチ・アシスタントの制度を導入することにより、指導力を養成するとともに、研究能力を向上させる。	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度からリサーチ・アシスタント（RA）制度を導入し、博士後期課程の学生を雇用了。RAの財源については、外部資金も対象とし、多くの研究プロジェクトでRAを雇用できるようにした。 RA制度を活用した研究プロジェクトは研究成果を大学研究紀要や学術ジャーナルで発表しており、研究活動の活性化を図るとともに、学生の研究能力を向上させることができた。 1) RA雇用実績推移 H29: 11人、H30: 6人	B	24	平成29年度に導入したRA（リサーチ・アシスタント）制度、PD（ポスト・ドクター）制度について、効果の検証を行う。	RAについては、5名を雇用了。教育・研究活動の充実及び博士後期課程学生への経済的援助という当初の目的を達成出来ていると判断し、平成31年度も継続して事業を行うこととなった。PDについては、平成29年度から引き続き、1名を雇用了。特任研究員として適当と認められるため、平成31年度も継続して雇用を行う。なお、RAの活用による研究成果を大学研究紀要や学術ジャーナルで発表した。	B	<ul style="list-style-type: none"> 別添資料25-平成30年度 リサーチ・アシスタント活用型研究プロジェクト実施 別添資料26-平成30年度 ポスドク活用プロジェクト 実施要項
26	③-3 博士後期課程の学生を国内外の先駆的・先端的な研究に参画させることにより、研究能力を高め、創造力を養う。	<ul style="list-style-type: none"> 共同研究、受託研究の契約を締結し、研究を進める中で、多数の学生及び大学院生が研究補助員等として研究に参画した。 1) 共同研究、受託研究の研究補助員参加人数（延べ人数）推移 H25: 31人、H26: 79人、H27: 95人、H28: 92人、H29: 22人、H30: 30人 ※公募型共同研究を含む。国の競争的外部資金等の受託研究は含まない。	B	25	共同研究等を通じて、各研究室の大学院生を研究に参画させることで研究能力を高め、創造力を養う。	共同研究、受託研究の契約を締結し、研究を進めた中で、多数の学生及び大学院生が研究補助員等として研究に参画した。	B	<ul style="list-style-type: none"> 共同・受託の研究補助員、RAの延べ雇用人数 - 平成29年度: 27人（研究補助員22人、RA4人） - 平成30年度: 31人（研究補助員30人、RA1人）

評価指標		法人化前	達成目標	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	実績	達成・未達成
⑥博士学位取得者数【平均】		1. 7人	3. 0人以上	1人	1人	4人	1人	2人	4人	2. 2人	未達成

【担当者（計画遂行責任者）：副学長（研究・地域貢献担当）、学務課教務係】											
--------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

④大学院の教育においては、社会及び経済の動向並びに時代の要請に対応して学部と大学院の入学時からの一貫した教育システムを構築する。

第1期中期計画				平成30年度年度計画				
No	中期計画	6年間の主な実績	自己評価	No	年度計画	業務の実績	自己評価	補正事項
27	④-1 学部から大学院博士前期課程までの6年間を一貫して学習しうる教育プログラムを整備する。	<ul style="list-style-type: none"> 各専攻において、6年間一貫教育プログラム検討した。学部向けの科目追加や授業内容の見直し、6年間履修モデルの作成等を行ったが、6年間教育プログラムの整備までは至らなかった。 	C	26	学士・修士の6年一貫性など教育年限の柔軟化については、平成29年6月27日に文部科学省が取りまとめた「大学における工学系教育の在り方について（中間まとめ）」中に主な施策として記載されている。先行事例の調査とともに、本学においても、学部・修士の連続的なカリキュラムの検討から議論を行う。	教務委員会において、6年一貫教育の検討に着手し、1つの専攻において履修モデルを作成した。また、学部4年時における大学院科目の早期履修制度について他大学における状況調査を行い、導入に向けた検討を開始した。	B	<ul style="list-style-type: none"> 別添資料27-生命情報学科・生命情報学専攻6年一貫履修モデル（案） 別添資料28-早期履修他大学状況及び検討事項〔教務委員会資料〕
28	④-2 博士前期課程入学時から博士後期課程修了までの5年間を通じた研究計画を可能とするシステムを構築する。	<ul style="list-style-type: none"> 5年間の教育システムの検討を行ったが、博士後期課程に入学する意志のある学生の数が少なく、制度確立が難しく、システム構築までは至らなかった。 	C	27	博士前期・後期課程の5年間システムの制度を、まず、学部長（専攻主任）会議で検討し、導入の意義・可能性を議論する。	将来構想で示した学部6年制や大学院5年制について教務委員会で検討に着手したが、「公立大学法人前橋工科大学の中期目標の期間の終了時の検討」（平成30年11月20日付）において、学科改編の要望が示されたことから、学科改編等とあわせて教育システムを検討していくこととなった。	B	
29	④-3 大学院における教育システムが社会及び経済の動向並びに時代の要請に対応しているかについて、各専攻及び評価・改善委員会において博士後期課程の標準修業年限である3年ごとに検証する。	<ul style="list-style-type: none"> 本学が今後目指すべき姿を明確にするため、学長を中心として、将来構想2018の策定を行った。 平成30年度に「公立大学法人前橋工科大学の中期目標の期間の終了時の検討」（平成30年11月20日付）において、前橋市から夜間開講の見直し及び学科再編の要望が示されたことから、平成31年度に検討組織を立ち上げ学科再編等とあわせて教育システムの検討をしていくこととなった。 	C	28	社会の要望はどこにあるのかについて、具体的な情報を得るため、以前の公募型研究などで協力関係を築いた企業などと実際の議論を交わし、方向性について考える。	中央教育審議会の答申を受け、社会的要望は工学部6年制にあると考え、履修モデルの検討等に着手したが、前橋市から学科改編の要望等が示されたことから、平成31年度に検討組織を立ち上げ対応を検討していくこととなった。学科改編等の検討においては、外部有識者等による懇話会を設け、産業界等の意見を聞く予定である。	B	<ul style="list-style-type: none"> 別添資料27-生命情報学科・生命情報学専攻6年一貫履修モデル（案）
【担当者（計画遂行責任者）：副学長（研究・地域貢献担当）、評価・改善委員会、学務課教務係】								

(2)	研究に関する目標
-----	----------

①基礎から応用に至る幅広い研究を展開し、その成果を社会に還元することにより、持続可能な社会の発展に貢献する。

第1期中期計画				平成30年度年度計画				
No	中期計画	6年間の主な実績	自己評価	No	年度計画	業務の実績	自己評価	補足事項
30	①-1 環境共生技術及び生命工学技術に係る教育研究を深めることにより、持続可能な社会の発展に貢献する。	・平成25年度から分野横断型シンポジウムを開催し、教員・学生の環境・生命工学に関する教育研究を深めた。 ・重点研究費や特別研究費による研究支援を行い、基礎から応用に至る幅広い研究の実施を促進した。研究成果については、学術論文への掲載や学会での口頭発表、大学紀要掲載等を行い広く公表した。 ・共同研究や技術相談を実施し、地域社会の発展に寄与した。	B	29	大学院教育プログラムの見直しを議論し、見直しが必要な専攻について、社会に貢献するカリキュラムを導入する検討を行う。	研究科においてはより実践的な教育を目指して、1つの専攻で工学部6年制の履修モデルを作成した。また、大学院へ進学した場合に、効率の良い講義履修ができるように、学部4年時に大学院科目の早期履修を行っている大学の状況を調査を行い、導入に向けた検討を開始した。	B	・別添資料27-生命情報学科・生命情報学専攻6年一貫履修モデル(案) ・別添資料28-早期履修他大学状況及び検討事項【教務委員会資料】
31	①-2 民間企業、他大学、各種研究機関等との共同研究に積極的に取り組む。	・地域連携推進センターを中心に、公募型共同研究事業の募集、積極的な技術相談を行い、企業との連携を深め、共同研究の充実を図った。 ・平成27年度からは、前橋市・前橋商工会議所と連携し、御用聞き型企業訪問を通じて、共同研究の充実を図った。	B	30	引き続き、産官学コーディネーターを中心に企業との連携を深め、共同研究の充実を図る。	技術研究相談及び前橋市、前橋商工会議所と連携して実施している「御用聞き型企業訪問」を通じて、共同研究の充実を図った。	B	・別添資料29-平成30年度産官学連携コーディネータ実績
	【担当者(計画遂行責任者):副学長(研究・地域貢献担当)、地域連携推進センター、学務課教務係】							

②従来の分野別や個別の研究のみにとどまらず、学内共同研究の促進を図る。

第1期中期計画				平成30年度年度計画				
No	中期計画	6年間の主な実績	自己評価	No	年度計画	業務の実績	自己評価	補足事項
32	②-1 学際を超えた工学研究を進めるために、学際間の協力による研究に重点研究費を配分する。	・平成26年度に実施した重点研究費(独創的研究活動費)では、学際を超えた共同研究も申請できるようにし、配分を行った(H26学際間共同研究応募2件、採用1件)。	B		(年度計画なし)			
33	②-2 大学院工学研究科環境・生命工学専攻(博士後期課程)の分野横断型工学研究シンポジウムの開催を軌道に乗せ、学内共同研究のノウハウやアイデアを発掘する。	・平成25年度に第1回分野横断型シンポジウムを開催し、毎年度実施した。 ・平成27年度からは、博士前期課程の学生も含めた合同発表会とし、様々な領域の研究内容を学生・教員が聴衆する機会を設けた。また、外部講師や学内教員による講演会を開催した。 1) 分野横断型シンポジウム参加者数推移 H25: 106人、H26: 185人、H27: 178人、H28: 179人、H29: 171人、H30: 172人	B	31	学内共同研究の成果や分野横断型研究事業の研究を大学院生に広く聴衆できるようにする。	分野横断型シンポジウムではお互いの分野が違う研究を理解し、また、学部生には大学院でどのような研究活動を行っているのかを理解してもらい、進学の動機付けに役立てた。	B	・分野横断型シンポジウム学部生参加者数:180人
34	②-3 学内に学際や専攻の枠を超えた教員の研究チームを構築し、学内共同研究を進める。	・学内共同研究の可能性想起のため、各教員の研究キーワードを収集し、平成27年度研究者総覧から掲載した。 ・平成28年度からは、2学年以上に分野が横断する研究の支援を目的として「分野横断型研究事業」を実施し、学内共同研究の促進を図った。 1) 分野横断型研究事業申請・採択件数推移 H28: 申請2件、採択2件、H29: 申請4件、採択4件、H30: 申請4件、採択4件	B	32	引き続き、研究委員会を中心にして、他学科・他専攻の研究テーマや研究成果、備品などの情報の相互共有を図るための取り組みや学内共同研究を推進するための共通認識の醸成など環境整備について検討する。さらに、平成28年度より開始した特別研究費による「分野横断型研究事業」のあり方について検討する。	平成29年度に引き続き、2学年以上に分野が横断する研究を行うための研究費を支出対象とする「分野横断型研究事業」を実施し、学内共同研究を促進することができた。なお、研究成果については、研究紀要に論文を掲載する予定である。	B	・別添資料30-平成30年度分野横断型研究事業申請者一覧 ・分野横断型研究事業採択状況 - 平成28年度 2課題 - 平成29年度 4課題 - 平成30年度 4課題

評価指標	法人化前	達成目標	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	実績	達成・未達成
⑦分野横断型工学研究シンポジウムの参加人数【平均】	-	150人以上	106人	185人	178人	179人	171人	172人	165人	達成

【担当者(計画遂行責任者):副学長(研究・地域貢献担当)、学務課教務係】										
--------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

③各種研究の成果等の情報を集積し、それを積極的に学外に発信する。

第1期中期計画					平成30年度年度計画							
No	中期計画	6年間の主な実績	自己評価	No	年度計画	業務の実績				自己評価	補足事項	
35	③-1 学位論文の概要、審査概要等を大学のホームページで公表する。	・引き続き博士学位を授与した学生の学位論文の概要、審査概要を大学HPで公表した。また、平成25年度から博士学位論文を群馬県地域共同リポジトリに掲載した。	B		(年度計画なし)							
36	③-2 教員の学術団体の論文集への掲載件数を増やすとともに、その掲載状況について大学のホームページで公開する。	・論文集への投稿を喚起するため、教員人事評価の項目に「論文数(審査付)」、「学協会論文発表数(審査なし)」を設け、人事評価を実施した。 ・研究者総覧に記載している研究業績を大学HPに掲載した。 ・研究紀要を平成26年度から群馬県地域共同リポジトリに掲載し、平成30年度から電子ジャーナル(査読誌ではない)としてJ-STAGEに登録した。 ・平成30年度に業務実績管理システムを導入・公開し、教員の学術団体の論文集への掲載状況を大学HPで公表した。 1) 学術団体論文誌等への論文の掲載数 H25: 80件、H26: 72件、H27: 89件、H28: 60件、H29: 77件、H30: 69件	B	33	投稿数増加のために研究紀要の位置づけについて検討する。また、引き続き、群馬県地域共同リポジトリに研究紀要掲載論文を掲載するとともに、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)のJ-STAGEに同論文の掲載を検討する。	AKAGI(群馬県地域共同リポジトリ)及びJ-STAGE(JSTが運営する総合学術電子ジャーナルサイト)に研究紀要を掲載した。 また、平成31年度より特別研究費(学生旅費支援事業)により国外旅行を行った学生は、指導教員との連名で論文(シンポジア)を研究紀要に投稿することとした。				B		
評価指標			法人化前	達成目標	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	実績	達成・未達成
⑧学術団体論文誌等への論文の掲載数【最終年度】			72件	85件以上	80件	72件	89件	60件	77件	69件	69件	未達成
【担当者(計画実行責任者): 副学長(研究・地域貢献担当)、学務課教務係】												

④産官学連携による学内外との組織的研究を積極的に実施する。

第1期中期計画					平成30年度年度計画						
No	中期計画	6年間の主な実績	自己評価	No	年度計画	業務の実績				自己評価	補足事項
37	④-1 公募型共同課題研究プロジェクトを推進し、その成果を活用する。	・平成25年度から平成28年度の期間については、前橋市産業政策課「公募型共同研究補助金事業」により、共同研究テーマを募集し、共同研究を推進した。特許出願や実用化、国の補助金獲得等につながったものがあつた。口頭や査読付き学会誌論文で発表したものもあり、企業・大学ともに大きな成果を上げることができた。 ・公募型研究事業で共同研究を行った企業とは、平成29年度以降も研究の継続や新規研究を行う等、公募型研究事業での成果の活用を図った。	B	34	前橋市の公募型共同課題研究プロジェクトでの継続課題等について、共同研究や活用等を実施する。	公募型共同課題研究プロジェクトを実施した5社(新規課題含む)と共同研究を実施した。				B	・別添資料31-平成30年度外部資金獲得状況一覧
38	④-2 産官学連携による学内外との組織的研究の成果について相互に利用するネットワークを構築し、活用する。	・群馬産官学連携推進会議や医工研究会での連携や群馬県の産学連携事業等に積極的に参画し、群馬大学、前橋市、群馬県及び前橋商工会議所等との連携に係る意見交換を進めた。	B	35	地域連携推進センターを中心に、研究の成果を発展させるため、金融機関や大学等が開催している産官学連携イベントへ積極的に出展していく。	群馬産官学連携推進会議(7/23)では、本学教員11人が計14件のポスター発表を行ったほか、本学教員2人がテクニカルセッションにおいてパネリストとして参加した。また、ぐんま環境フェスティバル(10/13)、東和新生会「ビジネス交流会」(11/20)、(県共催)4ブロック研修会(2/26)にブース出展や講師派遣を行い、研究の成果を発表した。				B	

39	④-3 群馬大学等の他大学及び研究機関、民間企業、前橋市及び群馬県等の行政機関、前橋商工会議所等の各種団体との連携を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に前橋市、前橋商工会議所と「御用聞き型企業訪問のための連携に関する協定書」を締結し、御用聞き型企業訪問を実施し、地元企業からの相談を受け付ける体制を整備した。 平成28年度には、群馬大、足利工業大学（足利大学）及び群馬高専と「りょうもアライアンス」協定を締結し、設備の共同利用、依頼分析や技術相談の相互紹介及び人材養成等を実施する体制を整備した。 1) 御用聞き型企業訪問実績 H27: 186社、H28: 188社、H29: 205社、H30: 40社	B	36	御用聞き型企業訪問（前橋市、商工会議所）やりょうもうアライアンス（群馬大学、足利大学、群馬高専）を活用し、各種団体との連携を強化する。	御用聞き型企業訪問による地元企業からの相談や、「りょうもうアライアンス」協定での技術相談等を受けることで、各種団体との連携を強化した。	B	・別添資料29-平成30年度産官学連携コーディネータ実績	
	【担当者（計画遂行責任者）：副学長（研究・地域貢献担当）、地域連携推進センター】								

⑤研究活動の向上を目指し、科学研究費補助金等の競争的資金の獲得拡充を図る。

第1期中期計画				平成30年度年度計画									
No	中期計画	6年間の主な実績	自己評価	No	年度計画	業務の実績	自己評価	補足事項					
40	⑤-1 外部資金の獲得に全学で取り組み、文部科学省科学研究費補助金等の確保に努める。	<ul style="list-style-type: none"> 科学研究費補助金の申請率・採択率を上げることを目的として、外部講師や学内採択者による講演会を毎年度開催した。また、採択率のさらなる向上を目的として、平成30年度からは、専門業者による科学研究費申請書の添削を実施した。 重点教育研究費（独創的研究活動費）について、科学研究費の採択支援を目的として、平成27年度から科学研究費採択支援用研究費に改め募集を行い、配分した。 1) 科学研究費補助金の申請率、採択（新規・継続・分担）件数推移 - 申請率 H25: 57.9%、H26: 74.0%、H27: 74.5%、H28: 72.2%、H29: 75.0%、H30: 74.1% - 採択件数 H25: 21件、H26: 23件、H27: 24件、H28: 34件、H29: 28件、H30: 25件	B	37	引き続き、外部講師等による科学研究費補助金応募説明会を開催するなど、効果的な申請支援方を検討し、科学研究費補助金の応募率向上を目指す。	昨年度に引き続き、科学研究費補助金への応募率向上のための取り組みとして、専門業者による科学研究費応募の講演会を実施した。	B	・別添資料32-科学研究費講演会に関するアンケート ・別添資料33-平成31年度科研費申請状況					
41	⑤-2 教員研究費の配分については、外部資金の確保努力等を考慮し、新たな配分方法に改善する。	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度から、基礎研究費を平成26年度と比較して2割減額して配分し、減額した分を科学研究費採択者に対して直接経費の額に応じて研究振興費として追加配分した。また、科学研究費の応募条件である研究倫理研修の未受講者には、教員研究費（一般）の配分を行わないこととした。 平成30年度に重点研究費について見直しを行い、科学研究費採択支援費を廃止し、平成31年度からは大型外部資金の獲得を視野に入れた将来の発展性が高い研究を支援する新たな重点課題対応研究費を行うこととなった。 	B	38	引き続き、重点教育研究費（科学研究費採択支援研究費）により、科学研究費の不採択者に対する次年度採択に向けた支援を行い、また、採択者には直接経費の額に応じて研究振興費として追加配分を行うとともに、その効果について検証を行う。	重点研究費の一部予算を用いて専門業者による科学研究費申請書の添削を実施した。科学研究費採択率向上への効果については今後検証を行う。 また、重点研究費について見直しを行い、科学研究費採択支援費を廃止し、平成31年度からは大型外部資金の獲得を視野に入れた将来の発展性が高い研究を支援する新たな重点課題研究費を行うこととなった。	B	・別添資料34-平成31年度科学研究費講演会の開催について ・別添資料35-重点研究費募集要項					
42	⑤-3 科学研究費補助金等の外部資金申請件数等を教員評価に反映する。	・教員自己評価シートに「科学研究費等補助金申請件数」、「科学研究費等補助金獲得件数」、「共同研究件数」、「受託研究件数」、「教育研究奨励寄付金件数」及び「外部資金獲得金額」の項目を設定し、科学研究費補助金等の外部資金申請件数等を教員人事評価に反映した。	B	(年度計画なし)									
評価指標				法人化前	達成目標	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	実績	達成・未達成
⑨科学研究費補助金の採択件数（新規・継続・分担を含む。）【平均】				21件	30件以上	21件	23件	24件	34件	28件	25件	26件	未達成
【担当者（計画遂行責任者）：副学長（研究・地域貢献担当）、学務課教務係】													

(3)	地域貢献に関する目標
-----	------------

①地域の教育機関、周辺大学、産官学の連携を通して、地域社会への貢献を果たし、地域の活性化を図る。

第1期中期計画				平成30年度年度計画						
No	中期計画	6年間の主な実績	自己評価	No	年度計画	業務の実績	自己評価	補足事項		
43	①-1 地域の民間企業や教育機関との連携を強化して、共同研究、アドバイザー、講師派遣等様々な形で、地域社会の求めに対応できるようにする。	・産官学コーディネーターが窓口となり、産業界からの相談に積極的に応じ、地域の産業界及び教育機関との連携を推進した。 ・本学教員への国や地方自治体、一般財団法人及びNPO法人等からの講師派遣等の要望には積極的に応じ、地域社会への求めに対応した。	B	39	引き続き、産官学コーディネーターを中心に地域の産業界及び教育機関との連携を推進し、地域社会の求めに対応する。	産官学コーディネーターが窓口となり、産業界からの相談に積極的に応じた。	B	・別添資料29-平成30年度産官学連携コーディネーター実績		
44	①-2 他の教育研究機関とも連携して、市民を対象とする公開講座を積極的に開催するとともに、既に市民向けに開放している図書館のほか、大学機能の市民開放に努める。	・市民を対象とした公開講座、専門講座及び子ども科学教室を大学を会場として毎年度開催した。 ・群馬医療福祉大学との共催による特別公開講演会前橋新道塾、前橋市との共催による空家シンポジウム、上毛新聞社との共催による富岡世界遺産産産会議等を開催した。 ・地域活性化研究事業で採択した課題について、研究成果を前橋商工会議所が主催する「まちなかキャンパス」で発表するよう変更した。 ・引き続き、図書館を市民向けに開放した。 1) 子ども科学教室参加者数推移 H25:1,700人、H26:2,927人、H27:2,014人、H28:2,356人、H29:2,717人、H30:2,184人 2) 公開講座参加者数推移 H25:406人(7)、H26:182人(5)、H27:194人(4)、H28:292人(6)、H29:197人(5)、H30:147人(6) ※()数:講座数 3) 専門講座参加者数推移 H25:116人(2)、H26:330人(3)、H27:393人(6)、H28:93人(2)、H29:71人(3)、H30:126人(4) ※()数:講座数	B	40	引き続き、地域活性化研究事業の研究成果報告会については、前橋商工会議所主催の「まちなかキャンパス」を活用し、公開講座や子ども科学教室などの地域連携推進センター事業については、大学を会場として開催し、大学の市民開放を進める。	地域活性化研究事業の研究成果報告会について、平成29年度までは当該年度中に実施することとしていたが、より充実した報告会とするため翌年度までに実施することを変更した。この結果、平成30年度採択課題10課題のうち、1課題について報告会を実施し、9課題については平成31年度の実施を予定している。また、本学を会場として開催した公開講座、専門講座及び子ども科学教室では、多数の市民の参加を得ることができた。	B	・まちなかキャンパス実施状況 - H29 9回、158人 - H30 1回、12人 ※平成30年度採択課題のうち9課題は平成31年度に実施予定 ・公開講座 - H29 5回197人 - H30 6回147人 ・専門講座 - H29 3回71人 - H30 4回126人 ・子ども科学教室 - H29 29ブース、延べ参加者数2,717人 - H30 26ブース、延べ参加者数2,184人		

評価指標	法人化前	達成目標	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	実績	達成・未達成
⑩連携による公開講座の参加者数【平均】	535人	550人以上	406人	512人	587人	385人	268人	273人	405人	未達成

【担当者(計画遂行責任者):副学長(研究・地域貢献担当)、地域連携推進センター】
--

②地域のシンクタンクとして「地域連携推進センター」の役割を高める。

第1期中期計画				平成30年度年度計画						
No	中期計画	6年間の主な実績	自己評価	No	年度計画	業務の実績	自己評価	補足事項		
45	②-1 地域連携推進センターがシンクタンク機能をもてるように、民間企業との共同研究成果等を蓄積して、地元企業の問題解決に応えられるようにする。	・企業から提起された課題に対して、本学教員は高付加価値の提案と学術的な裏付けによる特許出願を行い、企業は事業化を目指す、産学連携の前橋工科大学モデルを提案し、その効果を公募型共同研究を通じて検証した。 ・コーディネーターを中心として、積極的に企業訪問及び技術相談を行い、本学教員とのマッチングを随時行った。技術相談については、各学科の研究分野や相談の流れ、申込書を大学HPに掲載し、積極的な受付を行った。	B	41	地方公共団体、他大学、金融機関、商工会議所等、関係機関との連携を強化するとともに、産官学コーディネーターを中心として、積極的に企業訪問及び技術相談を行う。	引き続き、前橋市、前橋商工会議所と連携して御用聞き型企業訪問を行い、相談及び企業訪問を積極的に実施した。	B	・別添資料29-平成30年度産官学連携コーディネーター実績		
46	②-2 前橋市をはじめとした地方公共団体や国等の政策形成へ積極的に参画するとともに、地域のまちづくりや民間企業に対するアドバイザー機能を強化する。	・前橋市をはじめとした地方公共団体や国等行政だけではなく、一般社団法人やNPO団体等の各種委員会や審議会等に教員が積極的に参加した。 1) 官公庁における委員・評議員の数推移 H25:85人、H26:133人、H27:76人、H28:111人、H29:111人、H30:101人	A	42	地方公共団体や民間企業に対し、本学教員の研究分野や研究成果等を広く周知する。	産学連携事業へのパネル出展や講演会により、研究成果等を周知した。また、研究業績管理システム「研究業績プロ」を導入し、大学HPにおいて、教員の研究分野や研究成果等を公表するようにした。	B	・業務実績公開(大学HP): https://www.acoffice.jp/mithp/KgApp		

評価指標	法人化前	達成目標	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	実績	達成・未達成
①官公庁における委員・評議員等の数【平均】	72人	75人以上	85人	133人	76人	111人	111人	101人	103人	達成

【担当者（計画遂行責任者）：副学長（研究・地域貢献担当）、地域連携推進センター】

③地方自治体等が行う各種事業に、大学として積極的に参加することにより、学生の地域貢献に関する意欲を喚起する。

第1期中期計画				平成30年度年度計画				
No	中期計画	6年間の主な実績	自己評価	No	年度計画	業務の実績	自己評価	補足事項
47	③-1 前橋市や群馬県が行う事業に、教職員も学生も積極的に参加・協力し、地域社会の一員としての責任を果たし、地域貢献する。	・新入生ガイダンスの際に地域貢献活動スタッフ制度の周知をしたり、キャリア形成セミナーで外部講師による講演を行う等、社会参加の重要性について学生への啓発を行った。 ・平成25年度からは前橋市の実施する「やる気の本プロジェクト」事業に本学の教員、学生が多数参加した。「やる気の本プロジェクト」では、ラジオ放送番組や学生による映画製作等、様々な街中活動に参加した。平成27年度には、前橋市が実施する〇〇特区事業に教員及び学生が参加した。その他、前橋市花火大会ポスター応募、軽車両のご当地ナンバーデザイン応募、前橋ロボコン大会前相談コーナー相談員及びスタッフとしての参加など、積極的な地域活動への参加を促した。	B	43	キャリア支援教育の中で社会参加への重要性を講義するとともに、学生が前橋市や群馬県が行う地域貢献事業に参加できる機会を提供し、活動結果等の周知に努める。	キャリア形成セミナー等で社会参加の重要性について継続して講義を行った。新入生に対してはガイダンス時に地域貢献学生スタッフ制度等の活動について紹介する等、低学年から社会参加の重要性について周知を行った。 学生自治会が前橋まつりの「前橋だんべえ踊り」へ参加したり、前橋工科大学学生消防団員が前橋市消防隊出初式へ参加する等、地域の事業に学生が積極的に参加し、その状況を大学HPで公開した。	B	・学生の参加状況（大学HP）： - http://www.maebashi-it.ac.jp/info/news/70.html - http://www.maebashi-it.ac.jp/info/news/post_124.html
	【担当者（計画遂行責任者）：学生部長、キャリアセンター、学務課学生係】							

(4) 国際交流に関する目標

①研究と教育における多様な価値観を共有し、国際的な貢献を果たすため、世界各国の大学、研究機関等との教員相互の連携と交流をさらに深めていく。

第1期中期計画				平成30年度年度計画				
No	中期計画	6年間の主な実績	自己評価	No	年度計画	業務の実績	自己評価	補足事項
48	①-1 国際交流は、教員個人の研究交流の中から、必要なものを大学の事業とし、積極的に取り組む。既に連携している北京工業大学と平成24年度に協定を締結した吉林建筑工程学院城建学院との交流は、相互交流を持続する。	・海外の研究者を地域連携推進センター協力研究員として受け入れ、本学教員との共同研究の充実を図った。 ・交流事業の実施までは至らなかったが、設立団体である前橋市の国際交流事業の検討に本学教員も積極的に参加し、大学としての連携や交流について検討を行った。 ・北京工業大学との協定については、平成29年度に5年間の協定締結期間が到来したため、引き続き相互交流を継続するため、協定を更新した。 ・吉林建筑工程学院城建学院との協定については、平成29年に共同研究が終了し協定協力関係を終了した。	B	44	引き続き、教員の要望を踏まえ国際交流に関する情報を収集し、大学としての交流事業の地域的多様性について検討するとともに、連携及び交流が図れるものについては教員を派遣する。	交流事業の実施までは至らなかったが、前橋市の国際交流事業（中国、フランス）の検討に本学教員も積極的に参加し、大学としての連携や交流について検討を行った。	B	
49	①-2 教員の海外研修事業を強化する。	・平成25年度から平成30年度まで、重点研究費（海外短期研修費）により、教員の海外研究旅行の支援を行った。 ・平成29年度に一般研究費の執行範囲の見直し、海外研究旅行にも執行可能とした。	B	45	引き続き、重点研究費（海外短期研修費）の配分方法等を検討する。	重点研究費（海外短期研修費）により、5名の教員に対して、海外研究旅行の支援を行った。 研究委員会、重点研究費（海外短期研修費）の在り方について検討を行った結果、海外研究旅行については教員研究費からの執行を可能（平成29年度から）としていることから、海外短期研修費を廃止し、平成31年度からは総合的な研究支援を目的とした重点課題対応研究費を創設し、支援を行うこととなった。	B	・別添資料35-重点研究費募集要項（重点課題対応研究費）

評価指標	法人化前	達成目標	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	実績	達成・未達成
①教員の海外研修（国際学会等への参加を含む。）参加者数【平均】	34.3人	40人以上	40人	35人	31人	38人	35人	35人	36人	未達成
【担当者（計画遂行責任者）：地域連携推進センター、学務課教務係】										

②国際交流のさらなる活性化のために、従来から実施してきた中国からの留学生の受け入れを継続的に行うとともに、他のアジア諸国からの留学生も積極的に受け入れる。

第1期中期計画				平成30年度年度計画				
No	中期計画	6年間の主な実績	自己評価	No	年度計画	業務の実績	自己評価	補足事項
50	②-1 既に交流のある北京工業大学との間では今後も継続して交換留学を実施していくとともに、教員間での共同研究が開始されている吉林建筑工程学院城建学院との間で学生の交換留学の制度化を図る。	・北京工業大学とは、交換留学により毎年度学生の派遣・受け入れを行った。交換留学で受け入れた学生のうち、2名の学生が本学博士後期課程に入学した。 ・吉林建筑工程学院城建学院とは、平成25年度に本学教員を派遣し、教員間の共同研究による教科書作りを促進し、平成27年度に発刊した。 ・吉林建筑工程学院城建学院との協定については、平成29年8月に協定期間の5年が経過し、共同研究が終了していることから、協力協定関係を終了したため、学生の交換留学の制度化までは至らなかった。 1) 北京工業大学派遣・受入人数推移 - 派遣 H25:1人、H26:2人、H27:2人、H28:1人、H29:2人、H30:2人 - 受入 H25:2人、H26:2人、H27:2人、H28:2人、H29:2人、H30:2人	C	46	北京工業大学との交流事業を継続して行う。（吉林建築大学城建学院については共同研究が終了し、H29.8.23に協力協定関係を終了した。）	北京工業大学へ大学院生2名を派遣し、北京工業大学の大学院生2名の受け入れを行った。これまでに受け入れを行った学生のうち、1名が本学博士後期課程に入学しており、平成31年度も1名（平成30年度に受け入れた学生）が入学した。	B	
51	②-2 学生の交換留学について、アジア地域での新たな交流大学を開拓するとともに、留学生の受け入れ方策について、検討を行う。	・平成24年度に締結したタイ国カセサート大学工学部との覚書に基づき、平成25年度に1名の学生を受け入れた。タイ国内の社会情勢もあり、平成26年度以降は学生の派遣、受け入れは実施できなかったが、平成31年度以降に学生交流の再開を予定している。 ・平成27年度にベトナム国立ダナン工科大学と協力と交流に関する協定を締結した。平成27年度には、建築学科石川教授がダナン工科大学を訪問し特別講義を実施するとともに、本学との研究交流に向けた話し合いを行い、平成28年度から教員・学生を派遣し、現地にてワークショップを開催している。 1) ダナン工科大学派遣学生数推移 - 教員 H28:2人、H29:2人、H30:1人 - 学生 H28:8人、H29:9人、H30:7人	B	47	タイ王国カセサート大学については、タイの国内情勢を踏まえた上で受入条件等の協議を行う。ベトナムのダナン工科大学については、派遣内容等の協議を行う。他のアジア諸国においても、新たな交流大学の開拓を検討する。	タイ王国カセサート大学については、外務省等のタイ国内の動きに係る注意喚起により、派遣を見合わせている。平成29年度中に覚書期間の5年が経過したため、覚書を更新（平成30年3月16日締結）し、平成31年度の学生受け入れに向けて準備を進めた。ダナン工科大学とは2月に6日間、学生7名及び教員1名を派遣し、ワークショップを行った。	B	・別添資料36-国際交流報告会実施案内
	【担当者（計画遂行責任者）：地域連携推進センター、学務課学生係】							

③異文化との交流を通じて国際感覚やコミュニケーション能力の向上を図るため、学生を積極的に海外の大学や研究機関等に派遣する。

第1期中期計画				平成30年度年度計画				
No	中期計画	6年間の主な実績	自己評価	No	年度計画	業務の実績	自己評価	補足事項
52	③-1 海外での語学研修のため学生を引き続き派遣する。	・平成25年度から平成29年度までは、オーストラリアモナッシュ大学付属語学学校の語学研修に学生を派遣した。 ・平成30年度からは語学研修派遣プログラムを見直し、学生自身が研修プログラムを選択できるようにし、学生への支援を行った。 1) オーストラリアモナッシュ大学付属語学学校派遣学生数推移 H25:4人、H26:4人、H27:4人、H28:4人、H29:4人 2) 平成30年度語学研修参加状況 オーストラリア:4名、カナダ:3名、イギリス:1名、アメリカ:1名	B	48	海外での語学研修に参加する学生に対して支援を行う。	平成29年度まで実施していた語学研修派遣プログラム（モナッシュ大学付属語学学校（オーストラリア））では日程的に参加の難しい学生がいることや派遣先の全プログラムを修了できない等、課題があったため、学生自身が海外語学研修プログラムを選べるよう、海外短期語学研修支援事業の見直しを行った。結果として、オーストラリアのほか、カナダ、イギリス及びアメリカへの留学を支援することができた。	A	・平成30年度支援実績 - オーストラリア:4名 - カナダ:3名 - イギリス:1名 - アメリカ:1名 ・別添資料37-海外短期語学研修支援事業（学生委員会資料） ・別添資料38-平成30年度海外留学生者一覧

53	③-2 優秀学生の海外留学について後援会・同窓会の支援が得られるよう協議を行う。	・後援会と協議を行い、平成26年度から海外留学（語学研修、海外インターンシップ）をする学生に対して経済的支援を行った。 ・平成27年度からはTOEIC受験料の助成や英会話教室の実施等を行い、学生のコミュニケーション能力向上に係る支援を行った。 1) 後援会海外留学支援学生数推移 H26：3人、H27：4人、H28：1人、H29：1人、H30：7人	B	49	海外留学等に興味を持つ優秀な学生に対する支援が得られるよう、引き続き後援会等と協議する。	海外留学支援について後援会と協議し、活性化を図った結果、留学支援対象者を増やすことができた。	B	・平成30年度実績 - 3万円支援：4名 - 10万円支援：3名 ・別添資料39-後援会留学支援案内(学内掲示)
	【担当者（計画遂行責任者）：学生部長、学務課学生係】							

(5) 教員の資質向上に関する目標

①教員が高い意識を持って、教育や研究だけでなく地域貢献にも積極的に取り組む体制を構築する。

第1期中期計画				平成30年度年度計画							
No	中期計画	6年間の主な実績	自己評価	No	年度計画	業務の実績	自己評価	補足事項			
54	①-1 総合的な教員評価システムをきちんと整備し、その中で、教職員の地域貢献についても評価対象とする。	・教員人事評価については平成24年度、平成25年度の試行運用を経て、平成26年度から本格運用を開始した。 ・教員人事評価制度では「社会貢献領域」の大分類を設け、「公開講座・専門講座講師回数」や「子ども科教学教室演習参加日数」等項目を設定し、教員の地域貢献活動への参加状況を評価対象とした。	B		(年度計画なし)						
評価指標		法人化前	達成目標	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	実績	達成・未達成
⑬本学教員の高校生への支援事業実施件数【最終年度】		5件	10件以上	11件	21件	17件	15件	16件	9件	9件	未達成
【担当者（計画遂行責任者）：副学長、地域連携推進センター】											

②教員の採用については、公募制の厳正な運用により、大学にとって有用な人材の確保及び育成を図る。

第1期中期計画				平成30年度年度計画						
No	中期計画	6年間の主な実績	自己評価	No	年度計画	業務の実績	自己評価	補足事項		
55	②-1 教員採用については公募制により広く人材を求め、本学の学習教育目標とそれに沿った教育実践が実行できる教員を採用する。	・教員の採用は公募制とし、本学の学習教育目標に沿うよう、求める専門分野や担当科目等を明確にして周知した。また、模擬授業や作品紹介等を取入れ、教育の実施方法や考え方が本学の学習教育目標と合致しているかの確認や教育実践力を評価した。	B	50	教員採用に際して、最適者を選出するため、公開模擬授業や面接等を行うなど、公正かつ適正な手続に則り採用を行う。	平成31年4月1日付着任教員として、システム生体工学科に2名（准教授、助教）、総合デザイン工学科に1名の教員（准教授）を採用することができた。	B	・別添資料40-システム生体工学科採用教員の公募に係る面接対応		
【担当者（計画遂行責任者）：副学長、総務課総務企画係】										

③教員の教育力の向上を目的とした研修等の取組を、組織をあげて積極的に行う。

第1期中期計画				平成30年度年度計画				
No	中期計画	6年間の主な実績	自己評価	No	年度計画	業務の実績	自己評価	補足事項
56	③-1 毎年度、学長を中心に学内において、教員の教育力向上のための研修計画を立て、これに基づき教員相互による授業参観や各種の研修会等を実施する。	・ファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会において、毎年度年間活動計画を作成し、計画に基づきFD活動を行った。 ・教員相互による授業参観については、多くの教員が参観できるよう、実施方法や実施期間等を随時見直し毎年度実施した。 ・新任教員を中心に毎年度外部FD研修会（新任教員研修セミナー等）に参加し、参加者による学内報告会を実施した。	B		(年度計画なし)			
	【担当者（計画遂行責任者）：学務課教務係】							

④教員の人事評価制度については、研究の成果や実績だけでなく、教育や地域貢献活動における業績等の幅広い活動実績を総合的に評価できる制度を新たに構築する。

第1期中期計画				平成30年度年度計画				
No	中期計画	6年間の主な実績	自己評価	No	年度計画	業務の実績	自己評価	補足事項
57	④-1 教員の教育及び研究活動について、新たに総合的教員評価システムを導入する。新たなシステムは、自己評価を基礎に、学生による授業評価、学科の運営管理に関する貢献度、民間企業との共同研究等地域社会への貢献度等を評価項目に取り入れたものとし、平成25年度に試行を行い、26年度から本格導入する。	・教員人事評価については、平成24年度、平成25年度の試行運用を経て、平成26年度から本格運用を開始した。【再掲：No54】 ・教員人事評価の基礎となる教員自己評価シートの項目には「教育領域」、「研究領域」、「社会貢献領域」及び「管理運営領域」の大分類を設定し、教員の教育及び研究活動を総合的に評価できるようにした。 ・平成28年度教員人事評価までは、授業評価アンケートの結果を教員人事評価に取入れていたが、平成29年度からアンケートの目的が変わったことから、教員人事評価には反映しないこととなった。 ・教員人事評価結果の活用について検討し、平成30年度の結果から処遇へ反映していくこととなった。	A	51	教員人事評価を実施するとともに、評価結果の処遇への反映を行う。	引き続き平成30年度も教員人事評価を実施した。処遇反映基準を基に平成30年度の教員人事評価の結果を平成31年度の処遇に反映したが、勤勉手当の減額対象となる教員はいなかった。	B	・別添資料41-教員人事評価結果の処遇への反映について
58	④-2 新任の助教及び助手に対する任期制の導入の有無及び導入する場合の方法を平成27年度までに検討する。	・平成27年度に「公立大学法人前橋工科大学教員の任期に関する規程」を制定し、任期制教員の導入をした。助教及び助手だけでなく、施行日以降に募集する全ての新規採用教員に適用し、採用を行った。 1) 任期制教員採用状況 H29：准教授2人、H30：准教授2人、H31：准教授2人、助教1人	A		(年度計画なし)			
	【担当者（計画遂行責任者）：副学長、総務課総務企画係、学務課教務係】							

2	業務運営の改善及び効率化に関する目標
---	--------------------

①法人の経営及び運営の責任者である理事長と、大学の教育研究の責任者である学長がそれぞれのリーダーシップを発揮し、法人の円滑な経営と大学の教育研究の発展に努める。

第1期中期計画				平成30年度年度計画				
No	中期計画	6年間の主な実績	自己評価	No	年度計画	業務の実績	自己評価	補足事項
59	①-1 法人化の趣旨がきちんと定着するよう、理事長と学長は協議し、学内のコンセンサスの形成に努め、効率的で公正な大学運営に当たる。	・全体会議、教育研究審議会及び教授会等で、時宜に応じて大学の方針を教職員に伝えた。	B	52	理事長と学長は、互いの役割分担における専門性を発揮しつつ共同し、大学の目標を実現するように、全教職員を指揮する。	全体会議、教育研究審議会及び教授会等で、時宜に応じて大学の方針を教職員に伝え、共有することができた。	B	
	【担当者（計画遂行責任者）：総務課総務企画係】							

②教職員一人一人が、組織における役割を理解し、業務運営の改善及び効率化に向けて取り組む。

第1期中期計画				平成30年度年度計画				
No	中期計画	6年間の主な実績	自己評価	No	年度計画	業務の実績	自己評価	補足事項
60	②-1 教職員を対象とした業務運営に関する研修を毎年度開催し、組織に係る役割や組織におけるルールの周知徹底を図る。	・新任教員を中心に毎年度外部FD研修会へ参加した。また、外部FD研修会の結果を学内にフィードバックするため、学内報告会を開催した。 ・平成29年度には、公立大学協会事務局長中田氏を招聘し、「公立大学の現状と課題」について研修会を開催した。	B		(年度計画なし)			
61	②-2 グループウェアを活用し、業務に係る情報の共有化を推進する。	・引き続きグループウェア（サイボウズ）を活用し、情報の共有化を推進した。 ・平成29年度には、グループウェアをクラウド版に移行し、利用環境の充実を図るとともに、着実な利用につなげるため運用方針を策定し、全教職員に周知した。 ・平成30年度には、申請書の提出としていた施設利用申請をグループウェアによる電子申請に移行し、業務の効率化を図った。	A	53	ASP版へ移行したグループウェアの更なる活用促進に向け、運用方針を定着させるとともに、活用方法の情報提供を行い、共有情報の利活用を進める。	申請書の提出としていた施設利用申請をグループウェアによる電子申請に移行し、業務の効率化を図るとともにグループウェアの利用促進を図った。運用開始（10/4）から3月末までの期間で172件の電子申請があった。一定の効果が得られたことから、平成31年度から公用車の利用申請も電子申請に移行することとした。	A	・別添資料42-サイボウズを利用した施設使用申請マニュアル
62	②-3 公立大学法人化により、大学が自主的かつ自律的な活動を行わなければならないことを全ての教職員が自覚し、各自が年間目標を立て、自己管理する。	・教員人事評価（H25年度：試用、H26年度以降：本格運用）に則り、期首に目標設定シートの作成及び面談を実施し、期末に教員自己評価シートの作成及び面談を実施し、各自が年間目標の設定及び自己管理を行った。 ・プロパー事務職員については、前橋市職員の人事評価制度に準じて人事評価を行った。期首面談を通して年度の業務目標を設定し、中間評価及び期末評価を実施し、業務の達成状況の確認を行った。	B	54	人事評価制度を活用し、各教職員が期首に年間目標を設定し、目標を実現するための活動を行う。また、期首及び期末には評価者との面談を行い、目標設定の妥当性の担保と目標達成状況の確認を行う。	人事評価制度を活用し、各教職員が期首に年間目標を設定し、評価者との期首面談及び期末評価を実施し、目標管理を行った。	B	
	【担当者（計画遂行責任者）：副学長、総務課総務企画係】							

③簡素で効率的な業務運営が図れる組織体制を構築するとともに、意思決定過程を明確化し、より開かれた組織運営を目指す。

第1期中期計画				平成30年度年度計画				
No	中期計画	6年間の主な実績	自己評価	No	年度計画	業務の実績	自己評価	補足事項
63	③-1 制度上の要求やコンセンサスの形成のために、学外の有識者や多くの教職員の参加を求めて、理事会をはじめ、様々な審議会や委員会を設置・運営しなければならないが、このことが効率的な大学運営を妨げたり、迅速な意思決定を阻害したりすることのないよう、常に、構成員の意識改革と運営体制の改善に努める。	・理事会、経営審議会の設置にあたっては、地元産業界をはじめ学外の有識者にも参加いただき、大学運営のため学内外の様々な意見を取り入れた。 ・学内委員会の構成員については、意見の偏りがでないよう、各学科、センター等から委員選出を行った。 ・学内委員会の開催が教職員の負担になっている部分もあったことから、平成30年度に所掌事項や構成員の類似する学内委員会等の見直しを行い、平成31年度から一部の委員会を合同開催にすることとした。	B	55	各種委員会等での運営効率化のためにグループウェアを活用するなどして、会議資料の事前共有や意見集約を行い、迅速な意思決定を行うことができるようにする。	各種委員会等の会議報告をグループウェアに掲載した。新入生オリエンテーション実行委員会では資料をオンラインストレージで共有したり、総務委員会ではオンラインフォームでアンケート（喫煙に関するアンケート）を実施する等、グループウェア等を活用して、業務の効率化を図った。	B	
64	③-2 理事会等各組織の所掌事項を組織規程等で明確化する。	・理事会をはじめ各委員会の組織規程を定め、所掌事項を明確にした。グループウェアに組織規程を掲載し、全教職員に共有した。	B	56	各組織の所掌事項の見直しを進め、中期目標実現のための合理的で簡素な組織となるよう規程の改正等を行う。	所掌事項や構成員の類似する学内委員会等について見直しを行い、「教育研究審議会」と「評価・改善委員会」を、「研究委員会」と「地域連携推進センター会議」を合同開催にし、業務組織の効率化、意思決定過程の明確化を図った。	A	
65	③-3 理事会、経営審議会、教育研究審議会、教授会及び工学研究科会議の会議内容については、グループウェアを活用し、会議結果を教職員に公表する。	・理事会、経営審議会及び教育研究審議会の会議報告を大学HPに掲載し、各委員会の会議報告をグループウェアに掲載し、すべての教職員が閲覧できるようにした。	B	57	引き続き理事会、経営審議会、教育研究審議会、教授会及び工学研究科会議の会議録を一定期間グループウェアに掲載し、教職員に周知を図る。	各会議の会議録をグループウェアに掲載し、適時関係者に周知した。また、委員会等の開催通知については、紙での配布はせず、グループウェアでの周知のみとした。	B	
【担当者（計画遂行責任者）：総務課総務企画係】								

④教育・研究上の基本組織は、社会情勢の変化や時代のニーズに柔軟に対応するため、必要に応じて改組及び改編を検討する。

第1期中期計画				平成30年度年度計画				
No	中期計画	6年間の主な実績	自己評価	No	年度計画	業務の実績	自己評価	補足事項
66	④-1 大学の自己点検評価を毎年度1回行い、社会情勢の変化や時代のニーズに対応できているかの視点により課題を洗い出し、必要に応じて学科の改組又は改編を含めた対応策を評価・改善委員会等で検討する。	・毎年度自己点検評価を実施した。 ・平成25年度から平成27年度までの自己点検評価では、平成28年度受審の大学機関別認証評価に向け、認証評価の評価項目に沿って自己点検評価を実施した。 ・平成29年度は大学機関別認証評価（H28）での指摘事項を中心に自己点検評価を行った。	B	58	引き続き、自己点検評価を実施するが、項目については、認証評価における項目と、今後の大学に求められる問題も勘案し、項目自体を見直しつつ、自己評価を行う。	平成28年度受審の認証評価指摘事項への対応状況等を中心に平成29年度自己点検評価を実施し、6月に大学HPで公表した。	B	・別添資料43-平成29年度自己点検評価報告書 ・評価報告書（大学HP）： http://www.maebashi-it.ac.jp/about/hyoka.html
67	④-2 ④-1の検討結果については、必要に応じて法人の審議機関に諮り、実行する。	・平成28年度受審の大学機関別認証評価で「改善を要すると指摘された事項」を評価・改善委員会で各委員会に共有し、対応を依頼した。 ・成績評価基準の明確化や成績の客観性・厳格性に関する指摘事項については教務委員会で検討を行い、公表した。ハラスメント防止のための組織的な取組については、総務委員会で検討を行い、講義室扉の見える化や相談スペースの充実、相談受付体制の強化を行った。	B	59	④-1の結果、改善を要すると判断した項目の内、重要な事項については経営審議会の意見も伺い、改善を検討する。	ハラスメント防止のための組織的な取組について、講義室扉の見える化や相談スペースの充実、相談受付体制の強化を行った。	B	・別添資料44-学生相談室の整備について
【担当者（計画遂行責任者）：副学長、総務課総務企画係、学務課教務係】								

⑤教職員数について、中長期的な視点で人員計画を策定し、業務運営を的確かつ効率的に行うために必要な体制を整える。

第1期中期計画				平成30年度年度計画				
No	中期計画	6年間の主な実績	自己評価	No	年度計画	業務の実績	自己評価	補足事項
68	⑤-1 法人に、人員計画や人事方針を立案するための人事委員会を置く。	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度に人事委員会を設置し、人事計画・人事方針の立案を行った。 人事委員会委員は、学内教職員、学外の経営審議会委員1名で構成し、学外の意見を取入れる体制とした。 	B		(年度計画なし)			
69	⑤-2 事務職員については、市職員の派遣等を削減するため、事務の合理化による必要人員の削減、業務の外部委託を進める。	<ul style="list-style-type: none"> 効率的な運営、質の高いサービスの提供を目的とし、平成28年度から図書館業務を外部委託化した。 大学職員として求められる専門性を磨き、多様化する要望に応える人材の育成を目的として平成28年度から法人事務職員の採用を開始した。 <p>1) 法人事務職員採用実績 H28：3人、H30：2人</p>	B	60	プロパー職員の研修計画を策定し、スキルアップを進め、市職員からの業務移管を促進する。また、外部委託による効率化を図れる業務があるか検証をする。	プロパー職員の研修計画を策定し、研修計画に基づき、法人職員へ積極的に研修を受講させ、スキルアップを行った。また、各種イベントでの駐車場警備等、業務の外部委託化を進めた。	B	<ul style="list-style-type: none"> 別添資料45-プロパー職員研修計画 別添資料46-平成30年度前橋市職員研修参加希望者名簿
	【担当者（計画遂行責任者）：総務課総務企画係】							

3 財務内容の改善に関する目標

①財務情報の公開等により、財務内容の透明化及び効率的な経営を図り、法人としての経営基盤を強化する。

第1期中期計画				平成30年度年度計画				
No	中期計画	6年間の主な実績	自己評価	No	年度計画	業務の実績	自己評価	補足事項
70	①-1 地方独立行政法人会計基準ののっとり財務内容を透明化し、毎年度、財務諸表等を公表する。	・各年度の財務諸表について、理事会の承認及び地方独立行政法人法の規定による前橋市長の承認後、速やかに構内掲示場に公告するとともに、大学HPで公表した。	B	61	平成29年度の財務諸表について、地方独立行政法人会計基準に基づき適切に作成する。そして作成した財務諸表は、地方独立行政法人法の定めにより設立団体の前橋市長の承認後、速やかに学内所定場所への掲示するとともに、より広く周知するためホームページへ掲載し、公開する。	平成29年度財務諸表について、理事会の承認及び地方独立行政法人法の規定による前橋市長の承認後、速やかに構内掲示場に公告し、また、大学HPで公表した。	B	・財務諸表等公表（大学HP）： http://www.maebashi-it.ac.jp/incorporation/finance/zaimu.html
71	①-2 業務内容の変化や業務量の変動に応じて、事務組織及び事務処理方法を常に、柔軟に、改善する。	・事務局職員、各学科職員へのヒアリングを実施し、各系の業務量の把握し、体制作りの参考とした。 ・各係間で業務連携を行い、入学式、学位授与式、20周年記念事業等の式典やオープンキャンパス、入試等を実施した。 ・係間の時間外勤務に偏重があったことから、事務の標準化等を目的として事務局内の機構改革を実施し、人員配置の適正化を図った（平成31年度体制から）。	B	62	引き続き各課、各係単位での業務改善に努めるとともに、公立大学法人制度の趣旨を活かすため、契約や財務執行を行政の手法から民間の合理的手法を取り入れることを検討する。	多様化する社会のニーズへの対応、偏重する業務の平準化等を目的として、事務局組織の機構改革を行った。受託研究・共同研究の受入れに係る事務を簡素化により事務負担を軽減したり、グラウンド管理を職員で行うこととし委託料金の削減をする等、業務の合理化を図った。	A	・別添資料47-平成31年4月1日事務局内組織改革 ・別添資料48-〔業務監査資料〕合理化を図った業務一覧
【担当者（計画遂行責任者）：総務課総務企画係、総務課財務係】								

②自主的かつ自律的な大学運営を行うため、外部資金及び競争的資金の積極的な導入を図り、大学運営に必要な財源の確保に努める。

第1期中期計画				平成30年度年度計画				
No	中期計画	6年間の主な実績	自己評価	No	年度計画	業務の実績	自己評価	補足事項
72	②-1 競争的資金に関する情報を幅広く収集し、全教員に対して提供する。	・大学に届く競争的資金に関する情報については、メールを使用して全教員に周知した。平成28年度からはグループウェアでの掲載に変更し、効率的な情報発信を行った。 ・平成25年度には、日本学術振興会の講師派遣制度を利用し、外部講師による研修会を実施した。	B	63	引き続き、競争的資金に関する情報について、学内のグループウェアや研究委員会を通じて情報を提供する。	学内グループウェアへの掲載方法を見直し、現在募集を行っている競争的資金とその応募申請締切を一覧にすることによって分かりやすい情報提供方法に変更した。	B	・別添資料49-競争的資金に関する掲載について
73	②-2 地域の研究ニーズの情報収集及び当該情報の教員への周知により、受託研究の拡充を図る。	・地域連携推進センターを中心とした産官学の連携やコーディネーターによる企業訪問を行い、地域の研究ニーズの情報収集等を行い、共同研究や受託研究、教育研究奨励寄附金の受入等に結び付け、間接的経費の確保を行った。 1) 共同研究獲得件数・間接経費推移 - 件数 H25：20件、H26：26件、H27：38件、H28：41件、H29：32件、H30：25件 - 間接経費 H25：1,668千円、H26：2,120千円、H27：2,958千円、H28：3,122千円、H29：2,313千円、H30：1,439千円 2) 受託研究獲得件数・間接経費推移 - 件数 H25：9件、H26：10件、H27：9件、H28：10件、H29：3件、H30：4件 - 間接経費 H25：621千円、H26：1,820千円、H27：808千円、H28：1,581千円、H29：95千円、H30：385千円 3) 教育研究奨励寄附金獲得件数・間接経費推移 - 件数 H25：9件、H26：9件、H27：19件、H28：16件、H29：18件、H30：19件 - 間接経費 H25：346千円、H26：260千円、H27：785千円、H28：780千円、H29：700千円、H30：1,460千円	A	64	引き続き、産官学との連携により、地域ニーズに係る情報収集を行うとともに、本学教員の研究業績等の情報を地元産業界等に発信することで、受託研究に結びつける。	共同研究、受託研究、教育研究奨励寄附金を受入れ、間接経費の確保に努めた。	B	・平成30年度 328万円 - 共同 25件 - 受託 4件 - 寄附 19件 ・別添資料31-平成30年度外部資金獲得状況一覧

評価指標		法人化前	達成目標	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	実績	達成・未達成
⑭外部資金の金額【平均】		39,254千円	78,000千円以上	61,239千円	91,124千円	92,863千円	119,031千円	84,761千円	77,570千円	87,765千円	達成
【担当者（計画遂行責任者）：地域連携推進センター、学務課教務係】											
③大学の管理運営業務の効率化や、人員配置の適正化等により、管理的経費の抑制を図る。											
第1期中期計画						平成30年度年度計画					
No	中期計画	6年間の主な実績			自己評価	No	年度計画	業務の実績		自己評価	補足事項
74	③-1 人員計画に基づく適正な人員配置、業務の外部委託や人材派遣の活用、入札の公正で効率的な実施、省エネや消耗品の節約等、あらゆる方途を駆使して、管理的経費の節減と効率的で公正な執行に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 役員契約にかかる研修会を毎年度開催し、公正な事務の執行に関する啓発を行った。 ・ 平成28年度から図書館業務を外部委託化し、業務の効率化を図った。外部委託に際しては、委託前年から職員1名の受入れ、円滑な業務移行を図った。 ・ 大学で使用する電気について、平成29年度に電力調達に関する入札を実施し、電気料金の低廉化を図った。 ・ 平成29年度から、通年で使用する消耗品の一部（蛍光灯等）を年度当初に一括調達し、事務の効率化及び金額の低廉化を図った。 			B	65	書類やデータの整理等を行い、ムリ・ムダ・ムラのない仕事を心がけ、効率的に業務を遂行する。	事務局レイアウト変更に合わせて、事務局内書棚及び各階書庫の整理を行い、文書保管場所の見直し及び過年度文書の廃棄を行った。また、事務局内共有サーバの移行に伴い、文書保存年限にあわせた整理を行った。		B	
【担当者（計画遂行責任者）：総務課総務企画係、総務課財務係】											

4	自己点検・評価及び情報公開に関する目標
---	---------------------

①自己点検・評価の実施に加え、第三者評価を定期的に受け、これらの評価結果を公表するとともに、評価結果を踏まえ、大学運営の改善に取り組む。

第1期中期計画				平成30年度年度計画				
No	中期計画	6年間の主な実績	自己評価	No	年度計画	業務の実績	自己評価	補足事項
75	①-1 認証評価機関による評価を平成28年度までに受け、その結果を大学のホームページを通じて公表するとともに、次期中期目標、中期計画に反映させる。	・平成28年度に大学改革支援・学位授与機構による大学機関別認証評価を受審し、大学評価基準を満たしているとの評価を受けた。結果については、大学HPで公表した。 ・大学機関別認証評価で指摘された項目については平成31年度からの第2期中期計画に反映し、前橋市の承認を受けた。	B	66	平成28年度に受審した認証評価で改善を要すると指摘された事項について、指摘事項を改善するよう次期中期計画に反映する。	認証評価で指摘された、自己点検・評価の機能に関する指摘、ハラスメントの体制に関する指摘について、その改善にかかる取組みを第2期中期計画に記載した。	B	・業務に関する情報（大学HP）： http://www.maebashi-it.ac.jp/incorporation/operation/operation.html - 第2期中期計画・中期目標の対応表 No29、No33参照
76	①-2 各事業年度における業務の実績に係る評価委員会の評価結果等を大学のホームページ等を通じて公表するとともに、その結果を翌々事業年度の年度計画に反映させる。	・前橋市法人評価委員会による業務実績の評価を毎年度受け、大学HPで公表するとともに、その結果を年度計画に反映する等、業務へ反映した。 ・地方独立行政法人法の改正にあわせ、評価結果の業務運営への反映等の状況等について、平成29年度業務実績に関する評価への反映から大学HPで公表することとした。	B	67	評価委員会の評価結果を大学HPで公表する。過年度の評価結果を次期中期計画に反映するようにする。	「平成29年度業務実績に関する評価報告書」を大学HPで公表するとともに、評価結果の内容を次期中期計画に反映する等、業務運営への反映等を行い、反映状況を大学HPで公表した。	B	・別添資料50-平成29年度業務実績に関する評価の業務運営への反映 ・業務に関する情報（大学HP）： http://www.maebashi-it.ac.jp/incorporation/operation/operation.html
【担当者（計画実行責任者）：総務課総務企画係】								

②市民や地域社会に対する説明責任を果たすため、大学の研究成果や社会活動状況をはじめ、法人の組織及び運営等の各種情報を積極的に公表する。

第1期中期計画				平成30年度年度計画				
No	中期計画	6年間の主な実績	自己評価	No	年度計画	業務の実績	自己評価	補足事項
77	②-1 教員の研究分野、研究業績等を大学のホームページ等を通じて公表する。	・平成29年度に業務実績管理システムを導入し、教員の研究分野、研究業績等を一括管理できるようにした。 ・平成30年度から業務実績管理システムを大学HPで公開し、教員の研究分野、研究業績等を公表した。	A	68	引き続き、教員の研究分野、研究業績等を大学のホームページを通じて公表し、情報を年に1度以上更新する。併せて、研究業績管理システムの導入による、積極的な外部公開方法を検討する。	研究業績管理システムを導入し、教員自身の随時更新により最新の研究業績が即時公開されるようになり、全教員が年1回以上の更新を行った。また、研究業績管理システムとresearchmap（JSTが運営する研究者データベース）の連携更新を行い、全学的なresearchmapの運用も開始した。 地域連携推進センターの行った事業の概要について、企業の営業秘密、特許情報に配慮しつつも大学HPでの迅速な情報公開に努め、平成30年度は特許出願状況、研究設備の紹介、外部資金の獲得事例等を新たに掲載した。	B	・業務実績公開（大学HP）： https://www.acoffice.jp/mithp/KgApp
78	②-2 地域連携推進センターの事業実績について、大学のホームページ等を通じて公表する。	・大学HP内に「地域連携推進センター」のページを設け、地域連携推進センターの実施する各種事業の実績を公表した。 ・隔年で地域連携推進センターのパンフレットを作成し、企業やイベント時に配布し地域連携推進センターの周知を図った。	B	(年度計画なし)				
【担当者（計画実行責任者）：地域連携推進センター、学務課教務係】								

5	その他業務運営に関する重要な目標
---	------------------

①教育研究成果や社会活動状況等を積極的に発信し、大学のブランド力を強化する。

第1期中期計画				平成30年度年度計画				
No	中期計画	6年間の主な実績	自己評価	No	年度計画	業務の実績	自己評価	補足事項
79	①-1 大学及び各教員の教育研究業績及び地域貢献等に関する基礎的な情報を収集及び整理し、大学のブランド力強化に向けての戦略を策定する。	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に前橋工科大学将来検討WGを立ち上げ、「大学ブランド力の強化」と「広報の対象と方法」について議論を行い、大学の広報戦略について検討を行った。 平成29年度に大学概要の内容を見直し、大学の基本情報に加え、入試実施状況や地域貢献活動の実施状況等の情報を大学概要に掲載した。 平成29年度に業務実績管理システムを導入し、教員の研究分野、研究業績等を一括管理できるようにした。【再掲：No77】 	B	69	引き続き、ホームページでの情報発信等、大学のイメージを向上させる取り組みを積極的に行う。	大学HP閲覧者に対して情報や魅力を正確に伝えることを目的として、HP作成マニュアルを作成し、広報委員会にて講習会を行った。	B	・別添資料51-ホームページ作成マニュアル
80	①-2 教員の研究成果及び地域貢献活動並びに大学の各種事業等についてホームページ等により、積極的に情報を発信する。	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度の大学HPリニューアルにあわせ、CMSを導入し、情報発信が容易にできる環境を整備した。 毎年度広報委員会を通して積極的な情報発信を促し、教育研究成果や社会活動状況、特徴的な活動について大学HPで情報発信を行った。平成30年度にはHP作成マニュアルを作成し、講習会を実施し表現の統一化を図った。 教員の研究成果については、業務実績管理システムの一般公開（平成30年度）により情報発信を行い、地域貢献活動については、大学HP内に「地域連携推進センター」のページを設け（平成25年度以前から引き続き）、情報発信を行っている。 平成29年度の開学20周年にあわせて、研究・研究活動の内容を広く市民の方に理解してもらうことを目的に、大学ブックレットを発刊した（H30末時点5刊） 	B	70	大学の教育研究活動を前橋市民にわかりやすく伝える。英語版ホームページの初稿に着手する。ホームページに、教員による地域への情報発信のページを新たに製作することを企画検討する。	平成30年度から広報まえばしを活用し、市民へ教育研究活動を紹介した。また、その掲載状況を大学HPでも公開した。広報委員会内で、情報発信の更新回数を充実することが検討され、教員による積極的な発信へつながった。英語版のHPの作成については、広報委員会で製作について検討を行ったが、着手までは至らなかった。	B	・広報まえばし掲載回数：6回 ・教員によるホームページ投稿数：69件（H29年度：64件） ・別添資料52-広報まえばし掲載【建築学科】
	【担当者（計画遂行責任者）：副学長、学生部長、総務課総務企画係、学務課教務係】							

②工学研究科の入学者を確保するとともに質を向上させ、大学院における教育及び研究を充実させる。

第1期中期計画				平成30年度年度計画				
No	中期計画	6年間の主な実績	自己評価	No	年度計画	業務の実績	自己評価	補足事項
81	②-1 博士前期課程においては、「大学院教育に関する目標を達成するための措置（1-（1）-イ）」を確実に実施し、入学者の確保を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 内部進学促進のため、学部生に対して大学院進学の特典を説明する大学院進学ガイダンスを開催した。 学生への経済的支援の充実のため、ティーチング・アシスタントの拡充、共同研究等企業からの学生の受入の促進等を実施したが、入学定員を満たせない年度・専攻があった。 	C	71	共同研究先等から入学の希望相談があれば、担当委員会等と連携し対応していく。	現在、共同研究を通じて博士後期課程に1名が在籍している。地域連携推進センターは専攻会議、工学研究科会議の方針等に基づき連携・協力等の対応を行った。	B	
82	②-2 博士後期課程においては、「大学院教育に関する目標を達成するための措置（1-（1）-イ）」の確実な実施に加え、内部進学を拡大しうる指導体制及び社会人が履修しやすい制度の構築により、入学者の確保を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 本学博士前期課程の学生が博士後期課程に進学する場合には入学金を免除する制度を引き続き実施し、TA制度の充実やRA制度の導入等、学生への経済的支援の拡充を図り周知した。 夜間に開講している講義のみでも修了要件を満たせるようカリキュラムを組んだが、入学定員を満たせない年度があった。 	C	72	大学院後期博士課程の進学者が多くなるように、後期課程の入学試験制度やTA（ティーチング・アシスタント）、RA（リサーチ・アシスタント）、PD（ポスト・ドクター）の制度を理解してもらい、入学者の確保を図る。	TA、RAについて、積極的に周知を行い、博士前期課程の学生が広く知る機会を設けた。博士後期課程入学の際経済的な軽減になり又担当教員の研究活動に資すれば有効な施策であると考えられる。	B	・博士後期課程入学者数 - H30：3人 - H31：5人

83	②-3 ティーチング・アシスタント及びリサーチ・アシスタントの制度等を充実させ、大学院の学生の経済的支援の体制を確立する。	・TA制度については平成25年度以降も引き続き運用を行うとともに、平成29年度からは定期試験の補助監督等業務内容の拡充を行い制度充実を図った。 ・RA制度については、平成29年度から制度導入・雇用を開始し、大学院生への経済的支援の充実を図った。	B	73	TA（ティーチング・アシスタント）、RA（リサーチ・アシスタント）、PD（ポスト・ドクター）の各制度の効果を検証するとともに、その人数の充実を図る。	TA制度については、博士前期課程学生96人に対して延べ人数で90人の学生を雇用し、また業務内容の充実を行っていることから、学生への経済的支援については十分に果たしていると判断し、平成31年度も引き続き実施することとなった。 RA制度については、博士後期課程学生13人に対して、5人の学生を雇用した。教員から要望のあった学生については全学生を採用できており、採用人数については十分であると判断し、平成31年度も引き続き実施することとなった。なお、RAの活用による研究成果については、大学研究紀要や学術ジャーナルにて発表した。 PD制度については、活用プロジェクトにおいて、本学教員筆頭著者として査読付き国際会議論文1件、共同研究研究者として査読付き国際会議論文3件が採択されており、研究成果が出ていると判断した。など、RA活用プロジェクトについては平成31年度が最終年度となるため、プロジェクト終了後にも効果の検証を行う予定である。	B	・平成30年度雇用状況 - TA：延べ90人 - RA：5人（共同研究除く） - PD：1人 ・平成29年度雇用状況 - TA：延べ82人 - RA：6人（共同研究除く） - PD：1人
----	---	---	---	----	--	---	---	--

評価指標	法人化前	達成目標	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	実績	達成・未達成
⑮博士前期課程の入学定員充足率【各年度】	78.1%	100%以上	116.7%	85.4%	102.1%	87.5%	112.5%	95.8%	最低値 85.4%	未達成
⑯博士後期課程の入学定員充足率【各年度】	25.0%	100%以上	150.0%	75.0%	100.0%	75.0%	75.0%	125.0%	最低値 75.0%	未達成

【担当者（計画遂行責任者）：副学長（研究・地域貢献担当）、専攻主任、学務課教務係、学務課学生係】										
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

③学生の安全確保のため、施設の維持管理を適切に行うとともに、災害発生時や大学の知的財産流出等のおそれが生じた際の危機管理体制を確立し、迅速かつ的確な対応が統一的に行える体制を整える。

第1期中期計画				平成30年度年度計画				
No	中期計画	6年間の主な実績	自己評価	No	年度計画	業務の実績	自己評価	補足事項
84	③-1 施設及び設備の維持管理を適切に行うために施設維持管理マニュアルを策定する。	・施設管理マニュアルを作成し、適時修正を図った。平成30年度の実験棟2運用開始に合わせ、実験棟2設置の設備を対象としたマニュアルを作成した。 ・平成29年度からは、「前橋市市有施設簡易点検マニュアル」を活用し、施設の日常点検を実施し、施設及び設備の維持管理を行った。	B	74	引き続きマニュアルの見直しを実施する。	実験棟2の運用開始にあわせ、ホイスクリン及びフォークリフトの管理マニュアル等を定め使用を開始した。 平成29年度に引き続き、前橋市「予防保全計画推進プログラム」に基づき、施設点検を行った。 施設点検の結果危険性が高いと判断されたメイビットホール浄化槽及び図書館外壁について、前橋市に修繕の要求を行い、平成31年度に設備更新及び調査を実施することとなった。	B	・別添資料53-ホイスクリン運用 ・別添資料54-フォークリフト運転管理要綱
85	③-2 各分野における危機管理マニュアルを策定する。	・平成25年度に危機管理ガイドラインを制定し、各分野における個別危機管理マニュアル（24項目）を策定した。危機管理マニュアルについては毎年度見直しを行い必要に応じて修正した。	B	75	引き続き、危機管理マニュアルについて、更新を図る。	個別危機管理マニュアルについて、各係に更新を依頼した。 「個別マニュアル(地震、水害等の自然災害)」では、地震発生時の配備基準が明確でなかったことから、配備基準を明確にし、運用を開始した。	B	・別添資料55-個別マニュアル(地震、水害等の自然災害)
86	③-3 情報セキュリティポリシーを策定し、全教職員に周知徹底する。	・平成24年度に策定した情報セキュリティポリシーを全教職員に周知するとともに、情報セキュリティに関する研修会を開催し、啓発を図った。	B	76	情報セキュリティ研修を引き続き実施するとともに、状況に応じて外部監査等を行い、問題点の周知・改善を行う。	群馬県警のサイバーセキュリティ担当者を講師に迎え、サイバー犯罪の現状や対策について、情報セキュリティ研修を実施した。	B	・参加者数：5人 ・別添資料56-平成30年度情報セキュリティ研修実施要項
87	③-4 災害発生時の緊急連絡網を整備する。	・毎年度緊急連絡網を作成し、関係者へ周知をした。 ・台風や積雪が見込まれる場合には事前に関係者に周知し運用した。 ・平成30年度には、地震や水害時など緊急時における配備基準を明確にし、運用を開始した。	B	77	随時見直しを行い、関係者へ周知を行う。	緊急連絡網は随時見直しを行い、関係者に周知を行った。雷の予報時など、緊急連絡が想定される際には、再確認を行うよう周知した。	B	

88	③-5 法令及び法人規程に基づいた労働環境の整備や改善を行う。	・産業医による職場巡視を毎年度実施し、指摘事項に対応した。	B	78	引き続き、産業医による職場巡視を実施し、指摘事項の改善に努める。	7月に1号館、2月に実験棟2の職場巡視を実施した。1号館について「学生に対して避難経路の周知徹底（中央階段、北階段）を行ってほしい。」との指摘があったことから、9月実施の避難訓練では北階段での避難を想定して訓練を実施した。	B	・別添資料57-平成30年度衛生委員会職場巡視報告書
89	③-6 避難訓練の実施、学内危険個所の洗出し、複数の避難経路の確保等を行う。	・教職員、学生を対象とした総合避難訓練を毎年度実施した。総合避難訓練の際には、業者による消防設備レクチャーを実施し、新任教職員が設備の使い方を習得した。 ・毎年度避難経路の確認を行い、改善した。 ・平成28年度に、本学を会場として行われた前橋市総合避難訓練に本学職員も参加した。	B	79	引き続き、避難経路の確保のため、年2回調査を行い、改善を図る。	避難経路確保のための巡回を行った。避難の支障となると思われる廊下や防火扉前に置かれている物品について移動するよう指示した。	B	
	【担当者（計画遂行責任者）：総務課総務企画係、学務課学生係】							

④大学の施設及び設備については、学生の学ぶ環境を向上させるため、老朽化等に対応した改修や整備を行う。

第1期中期計画				平成30年度年度計画				
No	中期計画	6年間の主な実績	自己評価	No	年度計画	業務の実績	自己評価	補足事項
90	④-1 大学の施設については、耐震診断等各種の点検を行い、この結果に基づく施設保全計画及び施設整備計画を前橋市と協同で策定する。	・平成27年度に「公立大学法人前橋工科大学施設整備基本構想」を策定し、構内建物の課題及び整備方針を明示した。耐震性能に課題のあった実験棟については、平成29年度に建て替えを行い、2号館、図書館については平成31年度以降に調査等を行い、整備方針を検討していくこととなった。 ・前橋市予防保全計画推進プログラムに基づき施設点検等を行い、平成29年度にはタイルの落下の恐れがあった3号館外壁タイルの撤去や図書館煙突部の修繕を行った。 ・学生の学修環境の向上を目的として、平成28年度に図書館3階にラーニングcommonsを整備、平成29年度にメイビットホール1階の学生交流スペースを再整備した。	B	80	引き続き、前橋市の行政管理課等と協議を進め、耐震基準を満たしていない建物への予防保全の観点から、最低限の工事を随時実施する。	予防保全計画推進プログラムに基づき平成30年度に屋上防水工事を実施した。また、平成30年度実施の施設点検結果に基づき、平成31年度に図書館外壁劣化調査を行うこととなった。	B	
91	④-2 設備については常に使用目的が達せられるよう、適切に管理する。	・設備の年次点検等を毎年度実施し、適正な維持管理を図った。改修・修繕については、必要性、実施時期を見極め、適正に対処した。 ・設備耐用年数の経過した空調設備について、前橋市と計画的な設備更新について協議を行い、3号館、5号館の空調整備を令和元年度、4号館を令和2年度に更新することとなった。	B	81	法令で定める点検等を実施、常に確実に使用できる状態にしておく。	予防保全計画推進プログラムに基づく施設点検、建築基準法第12条点検その他法定点検等を実施した。点検の結果、メイビットホール設置の浄化槽について変形の指摘があったことから、設備の更新について前橋市と協議を行い、平成31年度に更新を行うこととなった。	B	
	【担当者（計画遂行責任者）：総務課総務企画係】							

⑤大学におけるコンプライアンス（法令遵守）を推進し、不祥事や事故の防止に努める。

第1期中期計画				平成30年度年度計画				
No	中期計画	6年間の主な実績	自己評価	No	年度計画	業務の実績	自己評価	補足事項
92	⑤-1 不正行為や事故を組織的に防ぐためのマニュアルである「コンプライアンス行動指針」の徹底のために、毎年度全教職員を対象とした研修会を実施するとともに、行動指針の見直しを常時行う。	・コンプライアンス行動指針の徹底のため、コンプライアンス行動指針を全職員に配付するとともに、外部講師を招聘しての講習会やDVD視聴による研修会を実施した。 ・研究費の配分を受ける教員に対しては、研究倫理研修の受講を必須とし、適切な研究費の執行を推進した。	B	82	引き続き、コンプライアンスについて周知を行うとともに、全体会議等でコンプライアンス研修を実施する。	群馬県警のサイバーセキュリティ担当者を講師に迎え、サイバー犯罪の現状や対策について、情報セキュリティ研修を実施した。 【再掲：No76と同じ】	B	・別添資料56-平成30年度情報セキュリティ研修実施要項
93	⑤-2 不正行為や反社会的行為が発生した場合は、組織的な検証を行い、検証結果を公表する。	・平成25年度に危機管理ガイドラインを策定し、各委員会等において危機管理ガイドラインに基づく危機管理個別マニュアルを策定した。毎年度見直しを行い、適時修正をした。 ・発生した事案については危機管理個別マニュアルに基づき対応を行い、懲戒処分の公表を行った。処分公表後は速やかに全体会議を通じて、全職員に服務規律の徹底を周知するとともに、コンプライアンス研修を前倒しで実施するなどの対応をした。	B	83	研究倫理研修における教材については、引き続き、CITI Japan e-ラーニングプログラムを活用していくとともに、より効果的な活用方法等を検討する。	研究倫理研修における教材については、APRIN (iCITI JAPAN) e-ラーニングプログラムを活用している。本年度は全教員が受講必須であり、研究費の配分を受ける教員全員が受講した。	B	・受講者：65名（100%）

94	⑤-3 不正行為や反社会的行為を行った教職員については、厳正な処分を行うとともに、必要な場合は告訴・告発等、法律に基づき対応をきちんと行う。	・不正行為や反社会的行為を行った教職員への処分については、人事委員会で所掌し、不正行為や反社会的行為を行った教職員に対しては法律及び諸規程により適切に対応した。	B	84	事案が発生した場合には、危機管理個別マニュアルに基づき適切に対応するとともに、大学の社会性を考慮した解決方法になるよう対応する。	諸規程により、適切に対応した。	B
【担当者（計画遂行責任者）：総務課総務企画係】							

⑥大学として社会的な責任を果たすため、人権の尊重や男女共同参画の推進に取り組む。

第1期中期計画				平成30年度年度計画				
No	中期計画	6年間の主な実績	自己評価	No	年度計画	業務の実績	自己評価	補足事項
95	⑥-1 全教職員を対象とした研修会を毎年度実施することにより、ハラスメントを防止する。	・ハラスメントの防止に向け、外部講師を招聘しての講習会やDVD視聴による研修会を実施し、啓発を図った。また、教職員が外部の講習会に参加し、グループウェアに資料を掲載する等学内で共有を行った。	B	85	引き続き、各種ハラスメントに関する情報を提供したり、必要に応じて研修会を開くなどによりハラスメントが起きにくい環境づくりをする。	発達障害者支援センター県民セミナーに事務局職員が参加し、グループウェアに資料を掲載し、全教職員を対象に共有を行った。	B	・別添資料58-〔セミナー資料〕発達障害者支援センター県民セミナー
96	⑥-2 ハラスメントの相談体制を確立し、学生及び教職員に周知する。	・ハラスメントに関する苦情相談窓口を設け、毎年度学生へ周知をした。また、医師や臨床心理士によるメンタル相談を実施した。 ・平成28年度に受審した大学機関別認証評価で、ハラスメント防止に向けた組織的な取組が不十分との指摘があったことから、ハラスメントが起きにくい環境の整備として、扉の見える化や暗い場所への照明の設置、学生相談室の整備等を実施した。	B	86	ハラスメント相談制度について、学生及び教職員に周知を行う。	大学HP学内専用サイトに大学のハラスメント防止対策への取り組み紹介するとともに、相談の流れ等を掲載した。引き続き学生及び教職員へ周知を行う。	B	
97	⑥-3 新任教員の公募に当たっては、女性からの応募が増えるよう、周知方法等にも配慮する。	・教員の公募にあたっては、大学HPだけではなく、JREC-INにも採用情報を掲載し、広く周知した。 ・女性からの積極的な応募につながるよう、募集要項に女性教員の採用実績を記載した。 1) 女性教員採用実績 H26：1名、H30：1名	B	87	新任教員の公募にあたっては、引き続き、HPやJREC-INで広く情報を掲載し、幅広く周知を行うが、その際に女性の登用を積極的に進める旨を周知する。	大学HPやJREC-IN Portalに情報を掲載し、幅広く周知を行った。公募にあたっては、本学での女性教員の登用状況を記載し、女性からの積極的な応募を募った。	B	・資料59-システム生体工学科教員公募資料
【担当者（計画遂行責任者）：総務課総務企画係】								

⑦環境を守ることを大学の責務として、環境に配慮した大学の維持管理を行い、環境保全に努める。

第1期中期計画				平成30年度年度計画				
No	中期計画	6年間の主な実績	自己評価	No	年度計画	業務の実績	自己評価	補足事項
98	⑦-1 物品の購入に当たっては、グリーン購入法の適合商品等の環境に配慮した商品を優先して購入する。	・毎年度、年度当初に物品調達に係るグリーン購入の推進について周知を行い、グリーン購入法の適合商品の購入について啓発を図った。 ・事務用品の購入にあたっては、毎年度ほぼ100%グリーン購入法適合の物品を購入することができた。	B	88	法人で購入する物品で、環境に配慮した事務用品やパソコン等の物品を選択できるように、教職員が共有するグループウェア等を使い、周知を図ることとする。	グリーン購入適合品の購入推進に係る通知を、4月にグループウェア（掲示板）に掲載し、周知を図った。事務用品に係るグリーン購入の適合率は、ほぼ100%を達成することができた。	B	
99	⑦-2 節電・節水に全学をあげて取り組む。	・電気使用量や水道使用量が増える夏季、冬季に、グループウェアを活用して節電・節水について周知・依頼をした。 ・電力デマンドコントローラーを導入し、電力使用量の多い時には、未使用教室の巡回をし、照明や空調をOFFにする等、節電に取組んだ。 ・418講義室整備や学生会館2階照明設備更新工事ではLED照明を導入し、省電力化を図った。	B	89	電気・水道の使用状況を監視し、節電・節水について周知を徹底する。	水道・電気については毎週の検針やデマンドコントローラーの確認を行い、使用量の確認を随時行うとともに、グループウェアを使用して、節水・節電について周知を行った。 電気料金について、実験棟2の本格運用等もあり平成29年度と比較して使用量が5%程度上昇し、加えて原油価格の上昇等による燃料費調整額の上昇があったが、使用料は前年度並みに抑えることができた。	B	・別添資料60-平成30年度電気使用量及び使用料金について

100	⑦-3 ガソリンの消費量を減らすなど、CO2の削減に全学的に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・車両更新時には、燃費基準を設け省燃費車両を購入しガソリン消費量の削減を図った。 ・公用車の使用状況等を分析し、平成26年度に1台、平成30年度に1台の公用車を削減した。(H25当初:6台、H30末:4台)。 	B	90	引き続き、公用車の利用状況を把握し、台数削減等を検討する。	使用頻度等を鑑みて、公用車（軽自動車）を1台廃車した。	B	
【担当者（計画遂行責任者）：総務課総務企画係、総務課財務係】								